

指標から見た 最近の県経済の動向

平成18年3月31日

鳥取県企画部統計課

目 次

I	最近の経済動向(概況)	-----	1
II	各種経済指標		
	第1表	大型小売店販売額 -----	3
	第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
	第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
	第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
	第5表	公共工事請負金額 -----	7
	第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
	第7表	主要業種生産指数 -----	9
	第8表	電力需要実績 -----	10
	第9表	雇用関係指数 -----	11
	第10表	現金給与総額・定期給与額 -----	12
	第11表	所定外労働時間 -----	13
	第12表	企業倒産 -----	14
	第13表	消費者物価指数 -----	15
	第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
	第15表	その他の経済指標(鳥取県) -----	17
	第16表	その他の経済指標(全国) -----	18
	その他関連指標	-----	20

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成18年3月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（総 論）

景気は、回復している。企業収益は改善し、設備投資は増加している。個人消費は、緩やかに増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

日本銀行は、3月9日に、量的緩和政策を解除し、金融市場調節の操作目標を日本銀行当座預金残高から無担保コールレート（オーバーナイト物）に変更した上で、これをおおむねゼロ％で推移するよう促すことを決定した。また、同時に決定した「新たな金融政策運営の枠組みの導入について」の中で、物価安定の考え方等を明確化した。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、引き続き政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

（各 論）

消費・投資などの需要動向をみると、個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は緩やかに増加している。輸入は横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。

企業活動と雇用情勢をみると、鉱工業生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかに改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

物価と金融情勢をみると、国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。為替レートは、対米ドルで115円台まで円高方向で推移した後、118円台まで円安方向で推移している。長期金利は、1.5%台前半から1.6%台前半まで上昇している。

2 鳥 取 県

需要面の個人消費では、大型小売店販売額（1月）が、全店舗計、店舗調整後（新規店舗を除く）とも前年を下回った。ホームセンター販売額（1月）、家電量販店販売額（1月）は前年を下回ったが、乗用車新車新規登録台数（2月）は前年を上回った。

建設等では、新設住宅着工戸数（2月）、用途別着工建築物工事金額（2月）、公共工事請負金額（2月）とも前年を上回った。

産業面では、鉱工業生産指数（1月、季節調整済）が電気機械工業等の減により69.9で前月比9.3%の低下となり、原指数も61.1で対前年同月比18.2%の低下となった。また、大口需要電力実績（1月）のうち鉱工業は前年を上回った。

雇用面では、新規求人倍率（2月）は、1.38倍（前月差0.07ポイント上昇、前年同月差0.16ポイント上昇）であった。有効求人倍率（2月）は、0.81倍（前月差0.02ポイント低下、前年同月差0.05ポイント上昇）と8年連続で1.0倍を割り込んでいる。

現金給与総額（1月）、所定外労働時間（1月）とも前年を下回った。

○需要面の動き

【個人消費】 大型小売店販売額（1月）は、全店舗計では64億7,731万円となり、前年同月比6.2%減と6か月続いて減少し、店舗調整後でも、前年同月比4.6%減（全国2.5%減）と40か月連続して減少している。なお、全店舗計の内訳では、百貨店が25億5,165万円（前年同月比2.9%増）、スーパーが39億2,566万円（前年同月比9.0%減）であった。

ホームセンター・家電量販店販売額（1月）は、ホームセンター販売額が15億3,285万円（前年同月比8.9%減）と2か月ぶりに前年を下回り、家電量販店販売額も14億704万円（前年同月比7.0%減）と2か月ぶりに前年を下回った。

乗用車新車新規登録台数（2月）は、2,364台（前年同月比8.9%増）と4か月ぶりに前年を上回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数（2月）は、376戸（前年同月比15.0%増）と2か月ぶりに前年を上回った。増加の内訳では、給与住宅の増加（前年同月0戸）が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(2月)は、44億6,160万円(前年同月比205.4%増)と2か月ぶりに前年を上回った。用途別では、鉱工業用(1179.8%増)、商業用(20.8%増)が前年を上回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(2月)は、60億6,400万円(前年同月比6.5%増)と2か月続いて前年を上回った。発注者別内訳では、国の増(前年同月比425.5%増)が大きな割合を占めた。

○産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(1月)は、生産指数(季節調整済)が69.9となり前月比9.3%低下、原指数は、61.1となり前年同月比では18.2%低下した。

内訳を前月比で見ると、電気機械が液晶素子、通信機械器具等の生産減により27.4%の低下、食料品・たばこが2.2%の低下、一般機械が53.7%の上昇、繊維が3.2%の上昇となっている。

在庫指数(季節調整済)は84.0と前月比6.9%の上昇となった。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(2月)は、野菜が1,368t(前年同月比2.1%減)と4か月続いて前年を下回り、果実は767t(前年同月比1.1%増)と2か月ぶりに前年を上回った。

鳥取市場の青果物販売量(2月)のうち鳥取県産の卸売量は野菜が393tで全体に占める割合は28.7%(前年同月差0.6ポイント低下)、果実は28tで全体に占める割合は3.7%(前年同月差0.7ポイント上昇)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(2月)は、5,072t(前年同月比10.9%減)と2か月ぶりに前年を下回った。

【電力】 大口需要電力実績(1月)は、137,368千kWh(前年同月比1.2%増)と2か月続いて前年を上回り、鉱工業は全ての業種で増となり1.8%増加した。

○雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(2月)は、1.38倍(前月差0.07ポイント上昇、前年同月差0.16ポイント上昇)であった。なお、新規求人数(2月)は、4,440人で前年同月比10.7%の増であった。

有効求人倍率(2月)は、0.81倍(前月差0.02ポイント低下、前年同月差0.05ポイント上昇)と5か月続いて0.8倍を上回り、8年連続で1.0倍を割っている。

【賃金】 現金給与総額(1月)は、261,565円(前年同月比3.6%減)と5か月ぶりに前年を下回った。そのうち、きまって支給する給与(1月)は、254,763円(前年同月比1.6%増)と6か月続いて前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間(1月)は、9.6時間(前年同月比2.0%減)と2か月続いて前年を下回った。主力の製造業は2.6%増となった。〔実数による前年同月比では、金融・保険業(前年同月比46.7%増)等で前年を上回り、運輸業(前年同月比41.9%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(1月末)は、1兆8,109億円(前年同月比0.7%増)と10か月続いて前年を上回り、貸出金残高(1月末)も、1兆1,913億円(前年同月比1.9%増)と5か月続いて前年を上回った。

○参考

- ・ 企業倒産(2月)は、件数が6件で前年同月に比べて4件増加(前年同月比200.0%増)し、負債総額は5億2,700万円で前年同月に比べて5億4,300万円減少(前年同月比50.7%減)した。
- ・ 消費者物価指数(2月:鳥取市総合、平成12年=100)は、97.4(前月比0.9%下落、前年同月比1.0%下落)となり、前月比は3か月ぶりに下落し、前年同月比は10か月続いて下落した。
- ・ 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成18年2月調査でみると、平成18年4～6月期は、前四半期(平成18年1～3月期)に比べると、景気、売上高はやや好調であるが、経常利益はやや不調の見通しとなっている。
- ・ 鳥取県景気動向指数(1月)は、先行指数が11月62.5、12月75.0、1月43.8、一致指数が11月62.5、12月75.0、1月75.0、遅行指数11月66.7、12月83.3、1月80.0となった。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比	
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	r213,344	-0.6	-2.3	r87,699	-0.9	-0.5	r125,645	-0.4	-3.6
15年12月	7,129	-7.4	-7.4	3,337	-10.1	-10.1	3,793	-4.8	-4.8	23,383	-3.0	-4.0	10,501	-3.5	-3.0	12,881	-2.6	-4.9
16年1月	6,519	-1.2	-1.2	2,541	-1.1	-1.1	3,978	-1.2	-1.2	19,046	-0.4	-2.0	7,764	-0.2	-0.1	11,281	-0.5	-3.3
2月	5,085	-0.9	-0.9	2,108	1.6	1.6	2,977	-2.7	-2.7	15,823	2.2	0.5	6,342	2.3	2.3	9,481	2.2	-0.7
3月	5,402	-5.8	-5.8	2,375	-9.5	-9.5	3,027	-2.7	-2.7	17,888	-2.9	-4.7	7,795	-4.1	-4.5	10,093	-1.9	-4.8
4月	5,489	-4.7	-4.7	2,271	-3.2	-3.2	3,218	-5.7	-5.7	17,233	-1.3	-3.3	7,022	-0.7	-1.0	10,211	-1.7	-4.9
5月	5,315	-5.9	-5.9	2,207	-4.3	-4.3	3,108	-7.1	-7.1	17,264	-1.3	-3.5	6,969	-2.1	-2.4	10,295	-0.8	-4.2
6月	5,108	-5.1	-5.1	2,048	-7.0	-7.0	3,060	-3.7	-3.7	17,149	-2.9	-5.0	6,882	-5.7	-5.4	10,267	-1.0	-4.6
7月	5,731	-3.6	-3.6	2,610	-1.5	-1.5	3,121	-5.3	-5.3	19,354	0.6	-1.5	8,536	-1.3	-0.8	10,819	2.2	-2.1
8月	6,218	5.3	-8.5	2,103	-6.9	-6.9	4,115	12.8	-9.5	16,539	-2.8	-5.3	5,940	-5.1	-4.7	10,600	-1.4	-5.7
9月	5,636	2.4	-8.3	2,159	-11.2	-11.2	3,476	13.2	-5.9	15,971	-0.8	-3.5	6,265	-4.5	-4.2	9,706	1.7	-3.0
10月	5,862	3.2	-6.1	2,306	-6.7	-6.7	3,556	10.8	-5.6	17,833	-1.6	-4.2	7,323	-3.5	-3.5	10,510	-0.2	-4.7
11月	5,939	3.7	-5.3	2,387	-5.5	-5.5	3,553	10.9	-5.1	17,610	-2.8	-5.3	7,491	-5.4	-5.4	10,119	-0.8	-5.2
12月	7,286	2.2	-5.1	3,161	-5.3	-5.3	4,126	8.8	-5.0	22,966	-1.8	-4.2	10,208	-2.8	-2.8	12,757	-1.0	-5.3
17年1月	6,906	5.9	-3.7	2,480	-2.4	-2.4	4,426	11.2	-4.5	19,305	1.4	-1.2	7,836	0.9	0.7	11,469	1.7	-2.6
2月	5,247	3.2	-6.4	1,906	-9.6	-9.6	3,340	12.2	-4.1	15,167	-4.1	-6.7	5,889	-7.1	-7.2	9,278	-2.1	-6.3
3月	5,538	2.5	-5.3	2,306	-2.9	-2.9	3,232	6.8	-7.1	17,442	-2.5	-4.5	7,503	-3.7	-3.2	9,939	-1.5	-5.5
4月	5,802	5.7	-3.9	2,173	-4.3	-4.3	3,628	12.8	-3.7	17,148	-0.5	-2.3	6,917	-1.5	-0.5	10,231	0.2	-3.6
5月	5,606	5.5	-3.8	2,166	-1.9	-1.9	3,439	10.7	-5.2	17,155	-0.6	-3.1	6,848	-1.7	-1.4	10,307	0.1	-4.2
6月	5,564	8.9	-1.0	2,113	3.2	3.2	3,451	12.8	-3.8	17,144	0.0	-1.9	6,873	-0.1	0.7	10,272	0.0	-3.6
7月	6,168	7.6	-1.8	2,507	-3.9	-3.9	3,661	17.3	0.1	19,280	-0.4	-1.7	8,510	-0.3	0.6	10,770	-0.4	-3.4
8月	5,946	-4.4	-3.1	2,102	-0.1	-0.1	3,845	-6.6	-4.8	16,323	-1.3	-3.0	5,828	-1.9	-1.1	10,495	-1.0	-4.0
9月	5,416	-3.9	-3.0	2,015	-6.7	-6.7	3,401	-2.2	-0.6	15,832	-0.9	-2.7	6,275	0.2	0.0	9,557	-1.5	-4.5
10月	5,683	-3.1	-1.7	2,271	-1.5	-1.5	3,412	-4.0	-1.7	17,486	-1.9	-3.3	7,283	-0.5	-0.4	10,203	-2.9	-5.4
11月	5,690	-4.2	-0.7	2,398	0.5	0.5	3,292	-7.3	-1.6	17,930	1.8	0.8	7,695	2.7	3.1	10,235	1.1	-1.0
12月	6,894	-5.4	-3.6	3,081	-2.5	-2.5	3,813	-7.6	-4.5	r23,131	0.7	0.6	r10,242	0.3	0.9	r12,889	1.0	0.3
18年1月	p6,477	-6.2	-4.6	p2,552	2.9	2.9	p3,926	-11.3	-9.0	p18,909	-2.1	-2.5	p7,711	-1.6	-0.9	p11,198	-2.4	-3.5

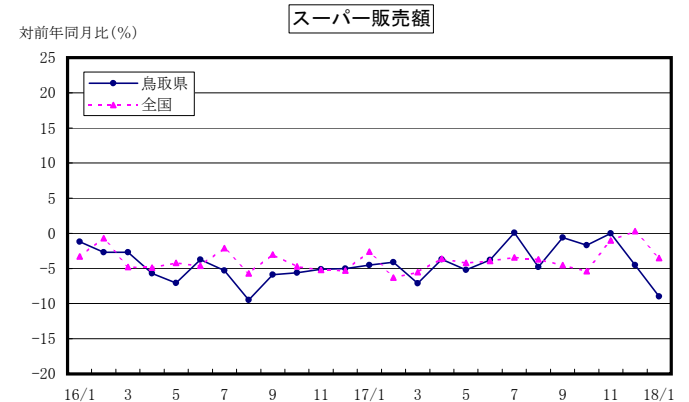
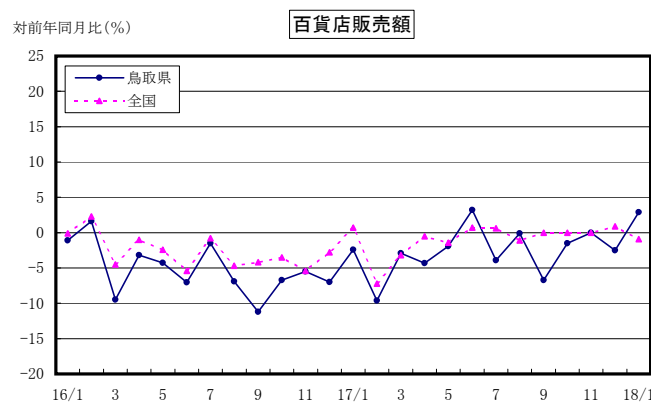
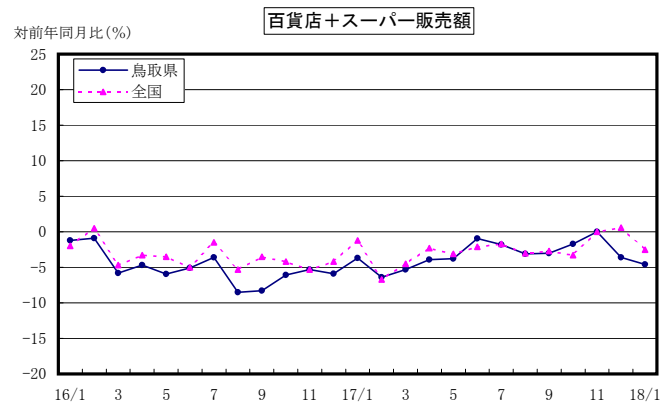
(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
 2. pは速報値、rは訂正値。
 3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月とともに存在した事業所の数値である。
 4. 下のグラフは既存店ベースによる。

[コメント]

鳥取県の平成18年1月の大型小売店販売額は、64億7731万円で、店舗調整前の総額は前年同月比6.2%減と6か月連続で前年を下回り、店舗調整後においても前年同月比4.6%減となり40か月連続して前年を下回った。

百貨店は、特に、衣料品が好調であったため、前年同月比2.9%増となり2か月ぶりに前年を上回った。

スーパーマーケットは、店舗調整前の総額は6か月連続で前年を下回った。店舗調整後においても、衣料品が低調であったため前年同月比9.0%減となり、6か月連続で前年を下回った。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県 (台、%)														全国 (千台、%)					
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数			
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
11年	27,486	6.1			4,648	-7.9			11,068	-6.2			11,770	30.0			4,155	1.5		
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,442	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
2月	2,523	-2.1	4,033	-2.5	474	24.9	776	31.3	929	-17.7	1,463	-17.8	1,117	4.7	1,794	1.5	442	0.0	771	1.7
3月	4,823	1.1	8,856	-0.6	874	31.2	1,650	31.3	1,816	-17.0	3,279	-17.4	2,133	11.2	3,927	6.6	698	1.8	1,469	1.8
4月	1,669	-6.7	10,525	-1.6	317	13.2	1,967	28.0	590	-14.1	3,869	-16.9	762	-7.3	4,689	4.0	302	-0.4	1,771	1.4
5月	1,588	-12.9	12,113	-3.3	335	15.1	2,302	25.9	557	-29.0	4,426	-18.6	696	-7.0	5,385	2.5	319	-6.3	2,091	0.1
6月	1,861	-11.0	13,974	-4.4	405	2.0	2,707	21.7	681	-16.5	5,107	-18.4	775	-11.7	6,160	0.4	385	-2.8	2,476	-0.3
7月	2,164	6.3	16,138	-3.1	465	27.7	3,172	22.5	878	5.1	5,985	-15.6	821	-1.9	6,981	0.2	431	1.2	2,907	-0.1
8月	1,478	3.4	17,616	-2.6	301	-2.3	3,473	19.9	612	15.0	6,597	-13.5	565	-4.2	7,546	-0.2	292	4.2	3,199	0.3
9月	2,375	-3.2	19,991	-2.6	497	4.9	3,970	17.8	938	-6.7	7,535	-12.7	940	-3.6	8,486	-0.6	456	2.2	3,655	0.5
10月	1,707	-9.3	21,698	-3.2	298	-16.3	4,268	14.5	668	0.8	8,203	-11.7	741	-14.1	9,227	-1.8	350	-5.3	4,005	0.0
11月	1,855	8.7	23,553	-2.4	368	9.5	4,636	14.1	785	11.3	8,988	-10.1	702	5.6	9,929	-1.3	391	9.6	4,396	0.8
12月	1,767	-2.2	25,320	-2.3	367	-4.4	5,003	12.5	693	5.5	9,681	-9.1	707	-7.6	10,636	-1.8	372	5.5	4,768	1.1
17年1月	1,442	-4.5	1,442	-4.5	247	-17.4	247	-17.4	536	0.4	536	0.4	659	-2.7	659	-2.7	325	-1.1	325	-1.1
2月	2,171	-14.0	3,613	-10.4	385	-19.3	632	-18.6	860	-7.4	1,396	-4.6	926	-17.1	1,585	-11.6	441	-0.4	766	-0.7
3月	4,613	-4.4	8,226	-7.1	895	2.4	1,527	-7.5	1,900	4.6	3,296	0.5	1,818	-14.8	3,403	-13.3	685	-1.9	1,450	-1.3
4月	1,665	-0.2	9,891	-6.0	291	-8.2	1,818	-7.6	617	4.6	3,913	1.1	757	-0.7	4,160	-11.3	329	8.9	1,779	0.5
5月	1,678	5.7	11,569	-4.5	291	-13.1	2,109	-8.4	673	20.8	4,586	3.6	714	2.6	4,874	-9.5	345	7.9	2,124	1.6
6月	1,935	4.0	13,504	-3.4	392	-3.2	2,501	-7.6	757	11.2	5,343	4.6	786	1.4	5,660	-8.1	417	8.3	2,541	2.6
7月	1,988	-8.1	15,492	-4.0	367	-21.1	2,868	-9.6	790	-10.0	6,133	2.5	831	1.2	6,491	-7.0	422	-2.0	2,964	2.0
8月	1,393	-5.8	16,885	-4.1	224	-25.6	3,092	-11.0	595	-2.8	6,728	2.0	574	1.6	7,065	-6.4	291	-0.3	3,255	1.7
9月	2,164	-8.9	19,049	-4.7	431	-13.3	3,523	-11.3	915	-2.5	7,643	1.4	818	-13.0	7,883	-7.1	458	0.4	3,713	1.6
10月	1,708	0.1	20,757	-4.3	317	6.4	3,840	-10.0	683	2.2	8,326	1.5	708	-4.5	8,591	-6.9	345	-1.6	4,057	1.3
11月	1,806	-2.6	22,563	-4.2	325	-11.7	4,165	-10.2	708	-9.8	9,034	0.5	773	10.1	9,364	-5.7	366	-6.6	4,423	0.6
12月	1,590	-10.0	24,153	-4.6	303	-17.4	4,468	-10.7	613	-11.5	9,647	-0.4	674	-4.7	10,038	-5.6	326	-12.4	4,748	-0.4
18年1月	1,431	-0.8	1,431	-0.8	231	-6.5	231	-6.5	557	3.9	557	3.9	643	-2.4	643	-2.4	325	0.1	325	0.1
2月	2,364	8.9	3,795	5.0	407	5.7	638	0.9	881	2.4	1,438	3.0	1,076	16.2	1,719	8.5	444	0.7	769	0.4

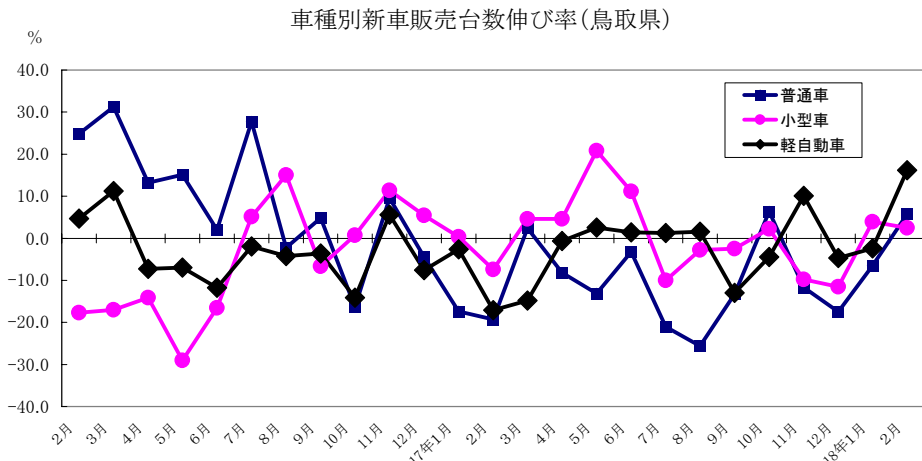
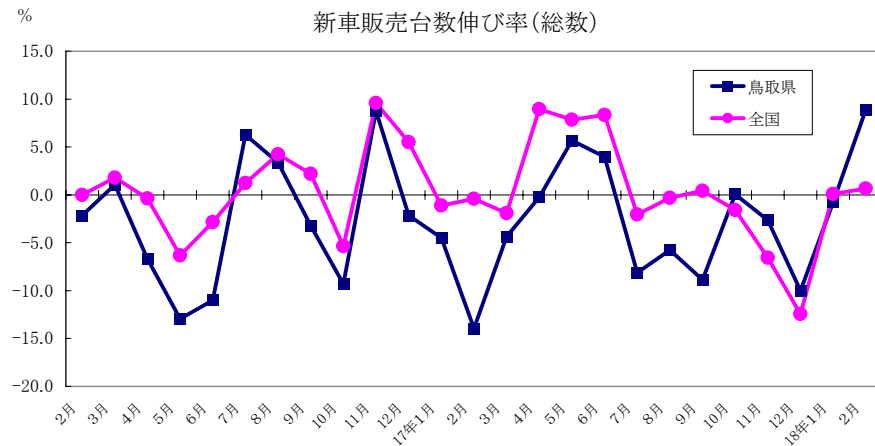
[コメント]

鳥取県の2月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、2,364台で、前年同月比8.9%の増と4か月ぶりの増加となった。

内訳を見ると、普通車は5.7%の増と4か月ぶりの増加、小型車は2.4%の増と2か月連続の増加、軽自動車は16.2%の増と3か月ぶりの増加となった。

全国の2月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、444千台で前年同月比0.7%の増と2か月連続の増加となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準をシャーシベースから登録車種(ナンバー)に分類変更のため、平成15年計から新分類基準。

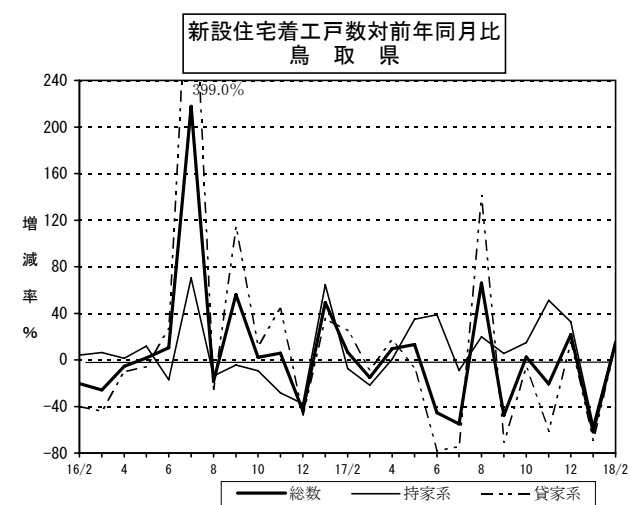
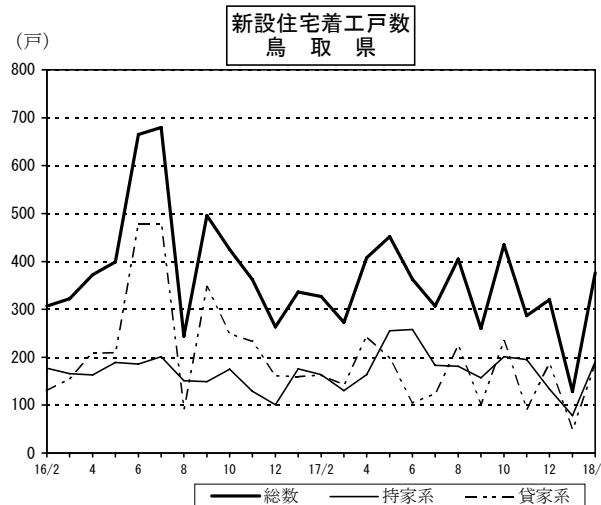


第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

鳥取県の2月の新設住宅着工戸数は376戸で前年同月比 15.0%の増となり、2か月ぶりにプラスとなった。

持家系は、191戸で前年同月比 16.5%の増（持家 138戸：前年同月比 16.9%増、分譲住宅 53戸：同 15.2%増）となり、貸家系は、185戸で前年同月比 13.5%の増（貸家 130戸：前年同月比 20.2%減、給与住宅 55戸：前年同月 0戸）となっている。



(単位:戸、㎡、%)

年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-4.7	2,866	10.5	124,600	0.0	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,173	-12.3	381,872	-1.2	2,198	16.1	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,122	4.0	722,385	1.0	513,737	8.5
16年2月	307	-20.5	29,708	-19.5	177	4.1	23,545	-8.3	130	-39.8	6,163	-45.3	84,950	1.9	52,221	2.0	32,729	1.6
3月	322	-25.8	28,772	-14.5	166	6.4	21,751	-0.5	156	-43.9	7,021	-40.5	93,285	6.9	56,700	6.7	36,585	7.1
4月	372	-5.6	33,590	-4.0	163	1.2	23,660	1.5	209	-10.3	9,930	-14.9	96,178	-4.1	59,866	-3.5	36,312	-5.1
5月	399	1.8	34,897	-8.7	189	11.8	26,077	-0.8	210	-5.8	8,820	-26.1	98,889	0.9	60,206	3.5	38,683	-2.8
6月	665	10.5	47,774	-9.5	186	-17.0	26,926	-19.0	479	26.7	20,848	6.7	106,582	-7.4	65,089	-5.6	41,493	-10.0
7月	680	217.8	47,163	127.0	201	70.3	28,365	74.2	479	399.0	18,798	318.6	106,462	7.8	67,414	11.5	39,048	2.1
8月	244	-18.4	26,245	-12.6	151	-13.7	21,904	-6.2	93	-25.0	4,341	-34.9	102,070	10.5	62,015	7.3	40,055	15.8
9月	496	56.0	35,284	21.9	149	-4.5	19,898	-11.1	347	114.2	15,386	134.2	108,281	10.1	65,263	9.8	43,018	10.6
10月	425	2.2	35,378	0.1	175	-9.3	23,969	-3.2	250	12.1	11,409	7.8	106,145	1.5	61,841	-0.2	44,304	3.9
11月	362	5.8	27,640	-1.1	129	-28.3	17,800	-17.7	233	43.8	9,840	55.9	98,561	0.2	55,999	-1.6	42,562	2.5
12月	263	-43.8	21,581	-39.2	101	-37.7	13,764	-37.7	162	-47.1	7,817	-41.7	98,849	-2.0	55,608	-5.8	43,241	3.5
17年1月	336	49.3	27,735	51.0	176	64.5	22,093	56.2	160	35.6	5,642	33.5	94,944	6.9	56,174	5.7	38,770	8.7
2月	327	6.5	28,797	-3.1	164	-7.3	21,241	-9.8	163	25.4	7,556	22.6	85,288	0.4	50,631	-3.0	34,657	5.9
3月	273	-15.2	23,441	-18.5	130	-21.7	18,260	-16.0	143	-8.3	5,181	-26.2	90,789	-2.7	56,171	-0.9	34,618	-5.4
4月	408	9.7	32,773	-2.4	164	0.6	22,451	-5.1	244	16.7	10,322	3.9	96,740	0.6	57,727	-3.6	39,013	7.4
5月	452	13.3	43,213	23.8	255	34.9	33,861	29.9	197	-6.2	9,352	6.0	101,862	3.0	61,798	2.6	40,064	3.6
6月	363	-45.4	39,422	-17.5	258	38.7	34,646	28.7	105	-78.1	4,776	-77.1	109,184	2.4	63,748	-2.1	45,436	9.5
7月	307	-54.9	30,892	-34.5	183	-9.0	24,526	-13.5	124	-74.1	6,366	-66.1	115,343	8.3	68,782	2.0	46,561	19.2
8月	405	66.0	36,412	38.7	181	19.9	25,462	16.2	224	140.9	10,950	152.2	109,199	7.0	63,088	1.7	46,111	15.1
9月	260	-47.6	26,109	-26.0	157	5.4	21,344	7.3	103	-70.3	4,765	-69.0	108,086	-0.2	63,505	-2.7	44,581	3.6
10月	435	2.4	37,919	7.2	201	14.9	26,022	8.6	234	-6.4	11,897	4.3	115,769	9.1	65,051	5.2	50,718	14.5
11月	287	-20.7	28,855	4.4	195	51.2	24,049	35.1	92	-60.5	4,806	-51.2	110,986	12.6	61,198	9.3	49,788	17.0
12月	320	21.7	26,304	21.9	134	32.7	17,263	25.4	186	14.8	9,041	15.7	97,932	-0.9	54,512	-2.0	43,420	0.4
18年1月	128	-61.9	12,629	-54.5	78	-55.7	10,510	-52.4	50	-68.8	2,119	-62.4	92,899	-2.2	52,149	-7.2	40,750	5.1
2月	376	15.0	32,187	11.8	191	16.5	24,288	14.3	185	13.5	7,899	4.5						

[参考] 住宅金融公庫基準金利

実施年月日	基準金利
H16.2.17	2.50%
H16.3.23	2.60%
H16.4.21	2.70%
H16.5.21	2.75%
H16.6.11	2.80%
H16.7.16	3.00%
H16.9.14	2.80%
H16.10.18	2.90%
H16.12.14	2.85%
H17.2.16	2.80%
H17.3.15	3.00%
H17.4.1	3.10%
H17.5.10	3.05%
H17.6.3	3.06%
H17.7.5	3.02%
H17.8.3	3.08%
H17.9.5	3.23%
H17.10.4	3.19%
H17.11.4	3.32%
H17.12.6	3.26%
H18.1.10	3.34%
H18.2.3	3.28%

資料 1月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」。2月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。
 (注)「持家系」とは「持ち家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

第4表 用途別着工建築物工事金額 (鉱工業用、商業用、サービス業用)

年 月	鳥 取 県						全 国							
	(単位：百万円)		(単位：戸)				(単位：億円)							
	鉱工業用	商業用	サービス業用	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	鉱工業用	商業用	サービス業用	合 計	前年比%	年度累計額
11年度	13,250	13,424	21,115	47,788	17.2		542	-7.7	12,571	29,059	27,059	68,689	-4.4	
12年度	6,419	6,003	13,545	25,968	-45.7		454	-16.2	16,669	21,313	24,176	62,159	-9.5	
13年度	5,095	5,488	19,096	29,678	14.3		486	7.0	12,400	20,081	21,600	54,081	-13.0	
14年度	4,158	6,868	17,853	28,878	-2.7		397	-18.3	10,005	18,784	22,487	51,275	-5.2	
15年度	2,210	5,728	11,167	19,106	-33.8		365	-8.1	12,146	18,736	21,131	52,013	1.4	
16年度	3,848	4,937	14,534	23,319	22.0		369	-2.2	15,918	21,114	20,886	57,919	11.4	
16年 1月	661	268	60	989	-13.7	16,615	26	18.2	855	2,099	1,451	4,404	25.2	42,268
2月	59	589	597	1,244	130.9	17,859	33	32.0	1,136	1,448	1,470	4,054	19.7	46,323
3月	495	123	630	1,247	22.2	19,106	28	-3.4	1,005	2,683	2,003	5,690	65.8	52,013
4月	448	227	319	994	-39.7	994	31	-20.5	1,534	1,213	1,740	4,488	5.3	4,488
5月	145	589	335	1,068	-48.4	2,063	24	-33.3	1,150	1,259	1,395	3,804	-5.9	8,292
6月	572	395	340	1,306	-34.3	3,369	41	46.4	1,548	1,957	1,717	5,222	19.4	13,514
7月	576	457	5,490	6,523	915.9	9,892	34	6.3	1,170	1,706	1,851	4,727	11.5	18,241
8月	698	341	2,674	3,713	1.6	13,605	45	73.1	1,054	2,643	2,208	5,904	30.7	24,145
9月	148	772	1,172	2,092	-19.6	15,697	33	32.0	1,723	1,488	1,947	5,158	27.2	29,303
10月	272	112	552	936	-23.7	16,633	22	-31.3	1,320	1,667	1,607	4,593	16.3	33,896
11月	353	346	121	820	-6.5	17,453	30	15.4	1,171	1,271	1,590	4,032	4.7	37,928
12月	165	211	363	739	-19.5	18,192	22	-35.3	1,178	1,421	1,831	4,431	-3.2	42,359
17年 1月	90	1,088	1,665	2,842	187.4	21,034	27	3.8	1,624	1,412	1,656	4,692	6.5	47,051
2月	312	192	957	1,461	17.4	22,495	22	-33.3	1,402	3,421	1,558	6,381	57.4	53,432
3月	68	208	548	824	-33.9	23,319	26	-7.1	1,045	1,657	1,785	4,487	-21.1	57,919
4月	518	250	365	1,133	13.9	1,133	33	6.5	2,138	1,806	1,317	5,261	17.2	5,261
5月	500	1,165	62	1,728	61.7	2,860	33	37.5	1,681	2,472	1,909	6,062	59.3	11,323
6月	687	1,545	283	2,516	92.6	5,376	41	0.0	1,669	2,407	2,324	6,401	22.6	17,723
7月	202	359	1,699	2,260	-65.4	7,636	35	2.9	1,457	1,740	1,799	4,996	5.7	22,720
8月	404	645	93	1,141	-69.3	8,777	37	-17.8	1,422	1,635	1,955	5,013	-15.1	27,733
9月	245	454	2,403	3,102	48.3	11,879	19	-42.4	1,422	1,683	1,668	4,773	-7.5	32,506
10月	81	505	242	828	-11.6	12,707	23	4.5	2,153	1,903	1,761	5,817	26.6	38,322
11月	207	246	4,961	5,414	560.3	18,121	34	13.3	1,280	1,233	1,880	4,393	8.9	42,715
12月	380	970	69	1,419	92.1	19,541	31	40.9	1,482	1,617	1,986	5,085	14.8	47,800
18年 1月	103	430	458	991	-65.1	20,532	36	33.3	1,369	2,084	1,216	2,084	-0.5	52,468
2月	3,993	232	237	4,462	205.4	24,993	28	27.3						

※ 合計と内訳が一致しない場合があります。

なお、日本標準産業分類が改正されましたが、旧分類に置き換えて表示しています。

[コメント]

鳥取県の平成18年2月の用途別着工建築物工事金額(鉱工業用、商業用、サービス業用)の合計は**44億6,160万円**で、前年同月比**205.4%増**となった。

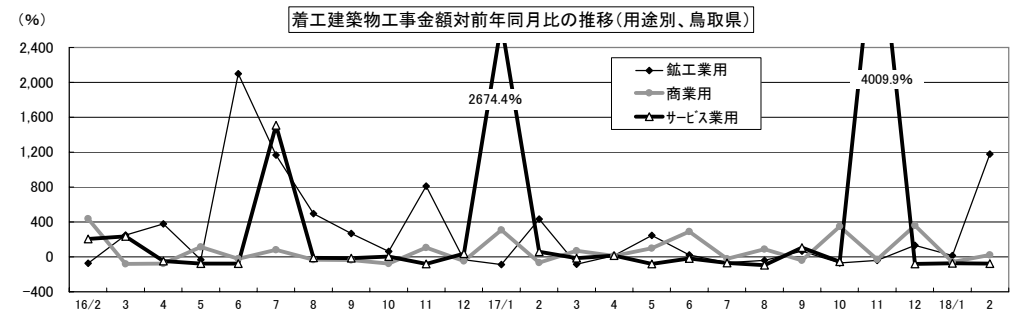
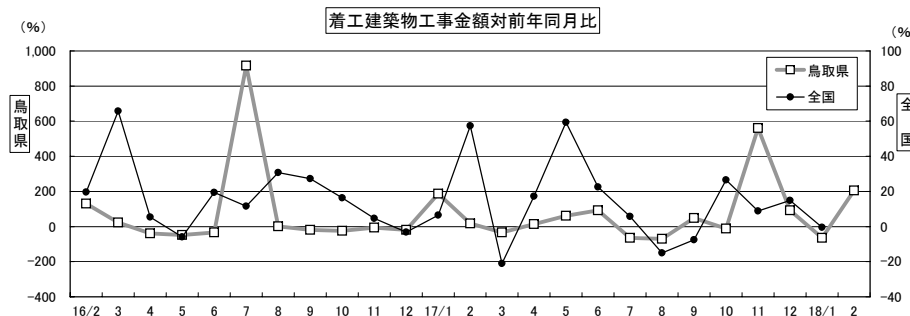
用途別では、鉱工業用は**39億9,310万円**で前年同月比**1179.8%増**、商業用は**2億3,200万円**で同**20.8%増**、サービス業用は**2億3,650万円**で同**75.3%減**であった。

1億円以上の大型工事は、鉱工業用の新築2件であった。
また、着工戸数は**28戸**で、前年同月比**27.3%増**であった。

建築着工統計における建築物用途別分類の改訂に係る新旧分類接続関係

(平成14年10月1日適用)

旧分類(大分類名称)	新分類(大分類名称A~R、中分類名称)	旧分類(大分類名称)	新分類(大分類名称A~R、中分類名称)
1. 居住専用建築物	A. 居住専用住宅 B. 居住専用連住宅	7. サービス業用建築物	L. 不動産業用建築物のうち 駐車場用建築物
2. 居住産業併用建築物	C. 居住産業併用建築物		M. 飲食店、宿泊業用建築物のうち 宿泊業用建築物
3. 農林水産業用建築物	D. 農林水産業用建築物		N. 医療、福祉用建築物のうち 医療業・保健衛生業用建築物
4. 鉱工業用建築物	E. 鉱業、建設業用建築物 F. 製造業用建築物 G. 情報通信業用建築物のうち 新聞業・出版業用建築物		O. 教育、学習支援業用建築物のうち 学習塾、教養・技能教授業用建築物
5. 公益事業用建築物	H. 電気・ガス・熱供給・水道業用建築物 I. 情報通信業用建築物のうち 通信業用建築物(信寄送達業用建築物を除く)		P. その他のサービス業用建築物のうち 娯楽業用建築物 その他のサービス業用建築物
	J. 運輸業用建築物 K. その他のサービス業用建築物のうち 郵便局用建築物 旅行業用建築物 J. 卸売・小売業用建築物	8. 公務・文教用建築物	N. 医療、福祉用建築物のうち 社会保険・社会福祉・介護事業用建築物 O. 教育、学習支援業用建築物のうち 学校教育用建築物 社会教育用建築物 その他の教育、学習支援業用建築物
6. 商業用建築物	K. 金融・保険業用建築物 L. 不動産業用建築物のうち 不動産業用建築物 M. 飲食店、宿泊業用建築物のうち 飲食店用建築物		P. その他のサービス業用建築物のうち 学術・開発研究機関、政治・経済・文化団体用建築物 宗教用建築物 Q. 公務用建築物
7. サービス業用建築物	H. 情報通信業用建築物のうち 放送業、情報サービス業、インターネット 付随サービス業用建築物 映像・音声・文字情報制作業用建築物	9. 他に分類されない建築物	R. 他に分類されない建築物



第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位：百万円、%)

発注者 年月	合計			国		公団・事業団等		県		市町村		その他		
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	
1 1年度	5,223	227,849	-5.0	44,339	-9.5	10,076	-1.1	96,099	-5.2	69,143	1.1	8,190	-24.1	
1 2年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0	
1 3年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0	
1 4年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8	
1 5年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6	
1 6年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2	
1 5年	2月	219	4,969	-36.3	1,070	-42.8	79	-3.7	2,372	1.3	1,397	-52.2	50	-91.4
	3月	414	22,664	-24.0	8,419	-11.0	254	-35.6	10,630	-37.2	2,942	37.4	416	-53.6
	4月	278	18,304	14.3	3,567	10.1	724	-40.5	11,436	22.2	2,262	13.1	314	59.4
	5月	168	8,272	-20.5	2,224	-27.5	1,757	220.6	3,027	-36.0	1,173	-41.4	89	71.6
	6月	277	10,973	-31.6	2,909	-45.3	1,454	617.6	2,351	-53.0	4,122	-23.1	135	-11.7
	7月	353	14,847	16.5	1,669	-58.4	905	139.9	2,368	-29.2	6,519	37.9	3,383	1,113.5
	8月	307	10,246	-0.2	1,450	39.8	219	-84.4	3,456	-10.8	4,940	35.0	180	-36.5
	9月	380	11,121	-44.5	2,621	-10.2	201	-17.7	4,813	33.1	3,360	-74.2	124	-50.7
	1 0月	525	21,027	3.2	6,594	-14.7	231	-63.9	7,809	9.8	5,991	40.3	400	-35.2
	1 1月	325	10,272	-25.9	1,432	-58.2	391	-6.0	4,883	17.4	3,406	-30.4	158	-83.5
	1 2月	403	8,076	-30.3	1,117	-52.9	23	-78.6	2,989	-13.1	3,620	-33.2	324	36.9
1 6年	1月	273	8,989	41.1	2,602	114.2	124	-20.2	2,289	-13.0	3,600	65.4	372	91.8
	2月	171	4,699	-5.4	1,718	60.5	20	-73.7	1,844	-22.3	1,035	-25.9	79	59.2
	3月	287	19,236	-15.1	7,909	-6.1	608	139.1	7,521	-29.2	2,607	-11.4	589	41.5
	4月	207	9,872	-46.1	1,849	-48.1	224	-69.0	5,717	-50.0	1,507	-33.4	573	82.4
	5月	143	9,726	17.6	2,045	-8.1	4,768	171.2	1,604	-47.0	1,283	9.3	24	-72.0
	6月	282	11,870	8.2	2,796	-3.9	2,609	79.4	2,186	-7.0	3,549	-13.9	728	435.5
	7月	324	11,962	-19.4	1,968	17.9	653	-27.9	3,265	37.9	5,981	-8.2	92	-97.3
	8月	341	11,008	7.4	2,288	57.8	116	-47.1	3,653	5.7	4,452	-9.9	498	176.4
	9月	292	8,093	-27.2	1,323	-49.5	658	227.0	2,460	-48.9	3,601	7.2	50	-59.7
	1 0月	454	15,475	-26.4	2,616	-60.3	390	68.9	6,036	-22.7	6,151	2.7	280	-29.9
	1 1月	276	8,239	-19.8	1,281	-10.5	896	128.9	3,120	-36.1	2,281	-33.0	659	316.3
	1 2月	287	8,010	-0.8	2,070	85.2	140	492.6	3,426	14.6	1,660	-54.1	712	119.8
1 7年	1月	224	5,120	-43.0	312	-88.0	3	-97.1	2,566	12.1	2,190	-39.2	46	-87.4
	2月	299	5,696	21.2	764	-55.5	0	-	3,293	78.6	1,470	42.0	168	110.9
	3月	489	15,756	-18.1	5,425	-31.4	44	-92.7	7,512	-0.1	2,436	-6.6	336	-42.9
	4月	214	11,681	18.3	1,687	-8.8	487	116.9	7,474	-30.7	1,688	12.0	344	40.0
	5月	128	13,777	41.6	2,192	7.2	7,095	48.8	650	-59.5	3,187	148.4	650	2,505.3
	6月	225	11,692	-1.5	3,276	17.2	881	-66.2	2,833	29.6	4,632	30.5	68	-90.6
	7月	276	7,942	-33.6	865	-56.0	549	-15.9	3,395	4.0	2,699	-54.9	433	368.1
	8月	263	10,401	-5.5	3,539	54.7	156	34.8	3,344	-8.4	3,190	-28.3	169	-66.0
	9月	315	11,028	36.3	2,374	79.4	378	-42.6	4,432	80.2	3,569	-0.9	274	447.2
	1 0月	404	12,214	-21.1	2,486	-5.0	399	2.3	5,909	-2.1	3,160	-48.6	258	-7.8
	1 1月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	-81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3
	1 2月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	-97.9
1 8年	1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9
	2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	前年0	1,397	-57.6	619	-57.8	12	-92.8

資料：「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店

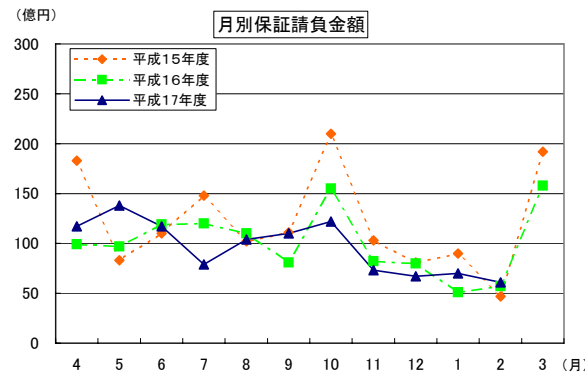
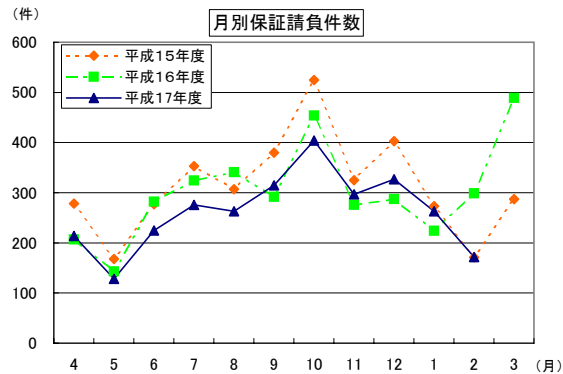
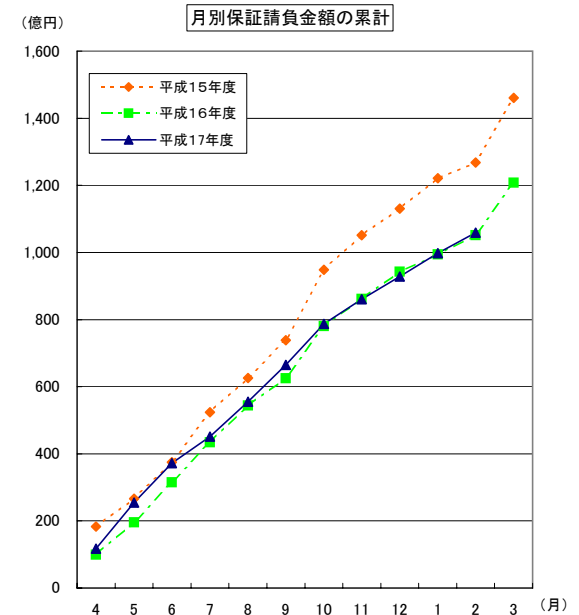
※百万円未満については、切り捨てて表示。

[コメント]

鳥取県の2月の公共工事の発注状況は、件数172件(前年同月比42.5%減)、請負金額は60億6,400万円(同6.5%増)となり、件数は減少し、請負金額は増加した。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局の増加により425.5%の増、「公団・事業団等」は国立大学法人の増加により増(前年は0)、「県」は県土整備局等の減少により57.6%の減、「市町村」は鳥取市等の減少により57.8%の減、「その他」は補助法人等の減少により92.8%の減となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地方整備局発注の鳥取自動車道河原トンネル工事(16億600万円)、志戸峠道路智頭トンネル外舗装工事(5億4,000万円)、名和淀江道路名和川橋上部工事(4億4,100万円)等であった。



第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

平成12年=100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
12年			100.0	▲2.6	100.0			100.0	▲2.8	100.0			100.0	▲1.0				99.0
13年			77.7	▲22.3	93.2			86.2	▲13.8	93.7			89.8	▲10.2				98.3
14年			75.0	▲3.5	92.0			83.1	▲3.6	93.5			74.5	▲17.0				90.4
15年			76.5	2.0	95.0			84.2	1.3	97.2			73.6	▲1.2				88.2
16年			83.1	8.7	100.2			95.6	13.5	102.4			74.0	0.5				87.9
17年			77.8	▲6.4	101.5			89.5	▲6.4	103.8			75.7	2.4				92.9
16年1月	81.9	3.5	71.6	1.8	101.0	94.4	1.5	81.7	10.1	103.7	93.4	74.7	▲4.1	68.7	▲3.6	89.1	91.0	
2月	82.6	0.9	77.9	8.3	97.2	93.2	▲1.3	87.7	12.4	98.7	99.1	72.1	▲3.5	68.6	▲2.1	89.7	92.0	
3月	87.3	5.7	95.0	18.5	98.4	112.4	8.7	110.7	30.5	99.6	118.5	74.8	3.7	70.1	2.6	89.9	85.4	
4月	87.3	0.0	85.1	22.4	101.0	98.5	▲0.1	99.3	32.8	103.0	98.9	79.0	5.6	75.4	9.4	91.2	88.7	
5月	84.9	▲2.7	81.2	17.3	100.5	93.4	101.5	0.3	94.7	27.6	103.5	94.1	74.4	▲5.8	75.1	3.9	89.9	90.2
6月	85.7	0.9	83.7	18.4	101.0	103.6	▲3.8	94.0	22.1	103.4	105.3	75.2	1.1	79.1	4.8	90.0	90.9	
7月	79.6	▲7.1	81.7	2.9	101.1	103.3	▲4.8	94.3	7.2	103.9	105.1	69.4	▲7.7	75.2	▲4.3	88.2	90.4	
8月	81.2	2.0	77.8	7.2	100.8	93.9	93.8	1.0	89.0	12.5	102.5	94.7	72.3	4.2	78.2	▲0.9	90.0	91.3
9月	81.0	▲0.2	86.1	5.1	100.2	105.4	▲1.4	98.8	9.1	102.6	110.8	71.8	▲0.7	74.2	▲2.1	91.5	88.9	
10月	77.1	▲4.8	79.9	▲4.1	99.1	99.9	▲9.1	88.5	▲5.8	102.0	101.1	73.5	2.4	74.4	▲0.9	90.5	91.2	
11月	79.6	3.2	83.8	▲4.5	100.2	102.2	89.2	6.1	94.1	▲0.8	102.3	103.9	75.7	3.0	76.7	0.1	90.8	92.3
12月	89.0	11.8	93.3	10.7	100.0	100.6	105.3	18.0	113.8	13.0	102.0	104.1	75.8	0.1	72.2	0.0	89.5	87.9
17年1月	85.5	▲3.9	74.7	4.3	103.2	94.0	▲3.4	88.1	7.8	104.3	93.8	81.8	7.9	75.3	9.6	91.4	93.3	
2月	79.3	▲7.3	74.8	▲4.0	100.8	98.1	92.8	▲8.8	87.3	▲0.5	101.3	99.0	76.9	▲6.0	73.2	6.7	92.6	95.0
3月	82.4	3.9	89.7	5.6	100.6	113.8	94.6	1.9	103.4	▲6.6	102.0	120.1	79.8	3.8	74.8	6.7	92.3	87.7
4月	84.8	2.9	82.7	▲2.8	102.5	98.8	105.7	11.7	103.7	4.4	104.8	99.5	73.0	▲8.5	69.7	▲7.6	92.3	89.7
5月	73.2	▲13.7	70.0	▲13.8	99.6	93.7	88.6	▲16.2	82.6	▲12.8	101.7	93.5	73.0	0.0	73.6	▲2.0	92.4	92.7
6月	78.4	7.1	76.5	▲8.6	101.2	103.8	90.3	1.9	87.0	▲7.4	104.0	105.9	72.3	▲1.0	76.0	▲3.9	92.2	93.1
7月	73.6	▲6.1	75.6	▲7.5	100.0	100.9	81.7	▲9.5	82.9	▲12.1	102.4	102.4	71.2	▲1.5	77.1	2.5	92.7	95.0
8月	74.5	1.2	71.3	▲8.4	101.1	95.3	82.8	1.3	78.6	▲11.7	104.7	97.8	73.8	3.7	79.9	2.2	93.7	95.1
9月	72.2	▲3.1	76.7	▲10.9	101.5	106.7	80.4	▲2.9	85.9	▲13.1	103.9	112.2	74.3	0.7	76.8	3.5	94.5	91.8
10月	77.0	6.6	79.8	▲0.1	102.1	102.9	86.9	8.1	91.5	3.4	105.9	105.0	78.1	5.1	79.1	6.3	92.9	93.6
11月	76.5	▲0.6	80.5	▲3.9	103.6	105.7	83.3	▲4.1	87.9	▲6.6	106.5	108.2	77.5	▲0.8	78.5	2.3	94.3	95.8
12月	77.1	0.8	80.8	▲13.4	104.9	104.3	87.4	4.9	94.5	▲17.0	107.7	108.7	78.6	1.4	74.9	3.7	94.6	92.9
18年1月	p 69.9	▲9.3	p 61.1	▲18.2	105.3	96.1	p 80.6	▲7.8	p 69.8	▲20.8	108.2	97.4	p 84.0	6.9	p 77.3	2.7	94.7	96.7

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

鳥取県の平成18年1月の生産動向は、季節調整済指数で69.9と前月比▲9.3%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。前月比を業種別にみると、電気機械工業が▲27.4%、食料品・たばこ工業が▲2.2%、木材・木製品工業が▲3.3%など6業種が低下した。

一方、上昇した業種は、一般機械工業が53.7%、パルプ・紙・紙加工品工業が12.2%、窯業・土石製品工業が9.3%など6業種であった。プラスチック製品工業は前月と同じであった。

出荷は、季節調整済指数で80.6と前月比▲7.8%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

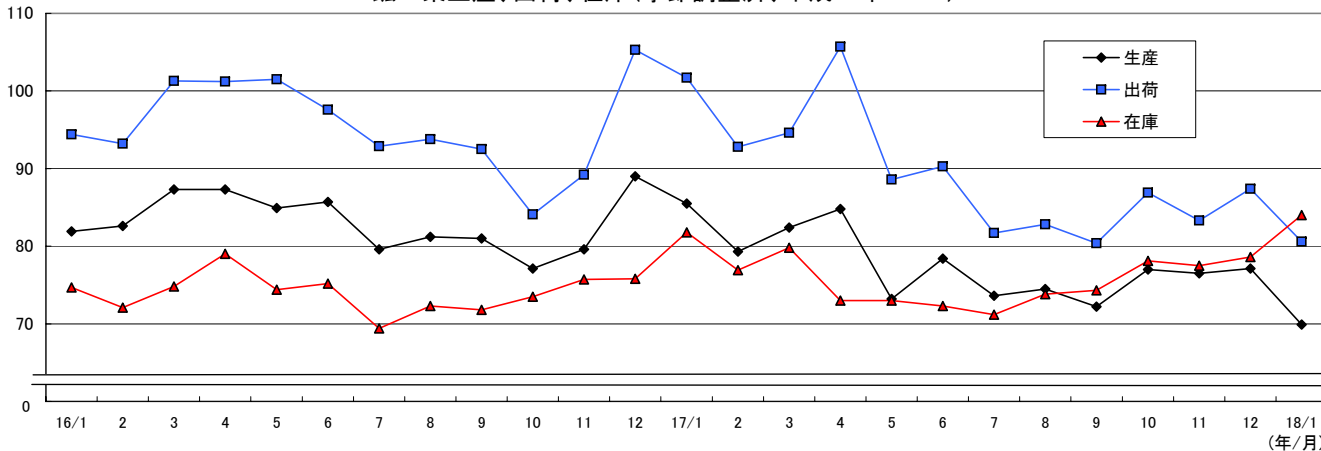
前月比を業種別にみると、電気機械工業が▲20.5%、食料品・たばこ工業が▲1.5%、木材・木製品工業が▲14.0%など6業種が低下した。

一方、上昇した業種は、パルプ・紙・紙加工品工業16.4%、一般機械工業が35.0%、窯業・土石製品工業が10.9%など7業種であった。

在庫は、季節調整済指数で84.0と前月比6.9%の上昇となった。前月比を業種別にみると、電気機械工業が3.1%、パルプ・紙・紙加工品工業が4.0%、金属製品工業が6.9%など9業種が上昇した。

一方、低下した業種は、プラスチック製品工業が▲13.4%、窯業・土石製品工業が▲1.3%、鉄鋼業が▲0.9%など3業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成12年=100)



第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成12年=100

年月	電気機械				食料品・たばこ				一般機械				繊維			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
12年			100.0	▲1.7			100.0	▲4.8			100.0	▲10.6			100.0	▲9.5
13年			64.9	▲35.1			98.1	▲1.9			69.4	▲30.6			88.1	▲11.9
14年			70.0	7.9			91.9	▲6.3			34.7	▲50.0			71.6	▲18.7
15年			73.6	5.1			89.0	▲3.2			44.8	29.1			62.4	▲12.8
16年			82.8	12.5			93.7	5.3			58.2	30.0			55.4	▲11.2
17年			75.2	▲9.2			97.8	4.4			39.9	▲31.5			53.4	▲3.6
16年1月	80.5	▲3.9	73.3	11.4	90.2	1.8	74.6	▲1.1	67.4	115.3	45.0	▲17.3	56.7	▲6.4	50.7	▲17.8
2月	78.5	▲2.5	75.3	14.8	96.8	7.3	85.1	10.8	73.6	9.2	66.8	31.2	54.9	▲3.2	53.3	▲20.2
3月	92.6	18.0	97.4	48.0	96.8	0.0	98.2	12.2	51.9	▲29.5	90.4	▲14.6	56.7	3.3	61.3	▲11.2
4月	88.2	▲4.8	88.3	43.6	94.7	▲2.2	99.3	3.8	78.4	51.1	55.8	89.8	49.9	▲12.0	54.1	▲21.8
5月	86.6	▲1.8	84.1	31.8	92.2	▲2.6	85.9	3.9	75.1	▲4.2	60.1	63.8	54.4	9.0	56.6	▲13.9
6月	85.1	▲1.7	82.0	26.3	92.7	0.5	91.2	4.1	80.0	6.5	63.6	109.2	57.3	5.3	59.9	▲4.5
7月	77.2	▲9.3	81.5	1.5	93.0	0.3	95.3	0.0	61.7	▲22.9	44.9	61.5	50.9	▲11.2	52.7	▲13.2
8月	79.1	2.5	75.9	3.4	90.3	▲2.9	85.8	1.9	60.1	▲2.6	57.5	42.3	60.0	17.9	55.0	▲1.3
9月	82.4	4.2	89.2	3.7	91.5	1.3	92.1	6.5	32.3	▲46.3	51.3	11.8	60.8	1.3	58.2	▲0.5
10月	72.6	▲11.9	73.5	▲12.6	88.2	▲3.6	95.7	▲2.9	63.8	97.5	51.4	42.4	55.1	▲9.4	55.1	▲8.8
11月	77.6	6.9	79.8	▲9.2	91.3	3.5	99.6	5.8	53.5	▲16.1	59.8	79.0	55.0	▲0.2	55.0	▲9.2
12月	93.4	20.4	93.6	11.3	105.4	15.4	122.0	18.0	46.1	▲13.8	52.3	12.5	54.6	▲0.7	53.3	▲7.9
17年1月	78.8	▲15.6	71.8	▲2.0	111.3	5.6	92.0	23.3	67.3	46.0	44.9	▲0.2	52.9	▲3.1	47.3	▲6.7
2月	77.5	▲1.6	74.4	▲1.2	108.1	▲2.9	95.0	11.6	30.6	▲54.5	27.8	▲58.4	50.1	▲5.3	48.7	▲8.6
3月	88.0	13.5	92.5	▲5.0	103.7	▲4.1	105.2	7.1	30.5	▲0.3	53.1	▲41.3	51.6	3.0	55.8	▲9.0
4月	84.6	▲3.9	84.7	▲4.1	100.2	▲3.4	105.0	5.7	45.0	47.5	32.0	▲42.7	49.4	▲4.3	53.5	▲1.1
5月	68.0	▲19.6	66.0	▲21.5	95.9	▲4.3	89.4	4.1	46.0	2.2	36.8	▲38.8	51.4	4.0	53.5	▲5.5
6月	76.6	12.6	73.8	▲10.0	97.8	2.0	96.3	5.6	44.0	▲4.3	35.0	▲45.0	54.5	6.0	57.0	▲4.8
7月	70.0	▲8.6	73.9	▲9.3	88.1	▲9.9	90.3	▲5.2	45.9	4.3	33.4	▲25.6	54.2	▲0.6	56.1	6.5
8月	65.9	▲5.9	63.2	▲16.7	98.5	11.8	93.6	9.1	40.6	▲11.5	38.9	▲32.3	59.7	10.1	54.7	▲0.5
9月	67.8	2.9	73.4	▲17.7	94.6	▲4.0	95.2	3.4	22.7	▲44.1	36.1	▲29.6	57.4	▲3.9	54.9	▲5.7
10月	73.9	9.0	74.8	1.8	91.2	▲3.6	98.9	3.3	59.7	163.0	48.1	▲6.4	54.9	▲4.4	54.9	▲0.4
11月	73.8	▲0.1	75.9	▲4.9	93.0	2.0	101.4	1.8	51.0	▲14.6	57.1	▲4.5	56.5	2.9	56.5	2.7
12月	78.2	6.0	78.3	▲16.3	96.4	3.7	111.6	▲8.5	31.5	▲38.2	35.7	▲31.7	49.6	▲12.2	48.4	▲9.2
18年1月	p 56.8	▲27.4	p 51.7	▲28.0	p 94.3	▲2.2	p 78.0	▲15.2	p 48.4	53.7	p 32.3	▲28.1	p 51.2	3.2	p 45.8	▲3.2

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

電気機械 (ウエイト 約48%)

季節調整済指数で56.8と前月比▲27.4%の大幅低下となり、2か月ぶりの低下となった。
 これを品目別にみると、液晶素子が3か月ぶり、通信機械器具が2か月ぶりにそれぞれ低下したことが主たる要因であった。
 一方、電動機は3か月連続の上昇となっている。

食料品・たばこ (ウエイト 約16%)

季節調整済指数で94.3と前月比▲2.2%の低下となり、3か月ぶりの低下となった。
 これを品目別にみると、冷凍水産食品が4か月ぶり、プロイラー加工品が2か月連続でそれぞれ低下したことが主たる要因であった。
 一方、その他の食料品(配合飼料など)は2か月ぶりに上昇となっている。

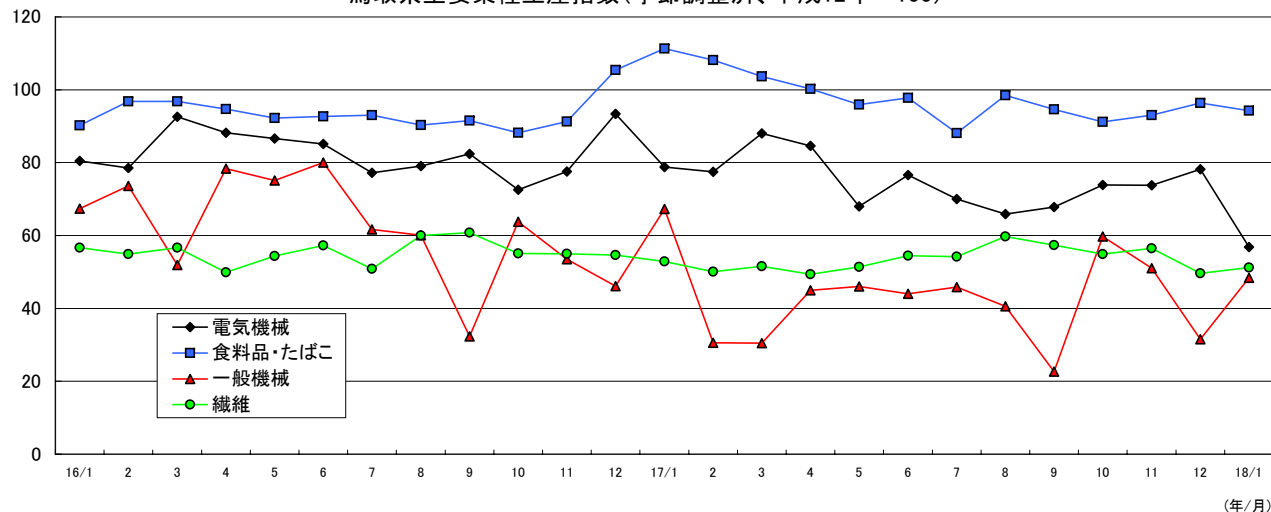
一般機械 (ウエイト 約8%)

季節調整済指数で48.4と前月比53.7%の大幅上昇となり、3か月ぶりの上昇となった。
 これを品目別にみると、サービス用・民生用機器が2か月連続で上昇したことが主たる要因であった。
 一方、一般産業用機械が2か月連続で低下となっている。

繊維 (ウエイト 約6%)

季節調整済指数で51.2と前月比3.2%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。
 これを品目別にみると、織物製品とニット製品が2か月ぶりにそれぞれ上昇したことが主たる要因であった。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成12年=100)



第8表 大口需要電力実績

(単位:鳥取県=千kWh、全国=百万kWh)

年度・年月	計		鳥取県			全国		
	前年比%	大口	前年比%	自家発電	前年比%	大口需要電力量	前年比%	
9年度	1,191,315		825,829		365,486		401,356	
10年度	1,253,813	5.3	789,820	-4.4	463,993	27.0	393,257	-2.0
11年度	1,384,745	10.4	766,784	-2.9	617,961	33.2	397,460	1.1
12年度	1,517,457	9.6	802,407	4.7	715,050	15.7	410,252	3.2
13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	394,754	-3.8
14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,326	2.2
15年度	1,573,935	-0.0	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,943	0.6
16年度	1,653,139	5.0	920,104	5.8	733,035	4.1	415,832	2.4
3月	133,503	3.7	70,398	6.4	63,105	0.8	34,016	3.6
4月	116,025	1.4	69,147	5.6	46,878	-4.1	32,491	2.3
5月	128,898	2.1	71,029	3.8	57,869	0.1	32,914	1.8
6月	133,470	0.4	74,863	5.2	58,607	-5.1	33,931	1.1
7月	140,812	-2.3	77,934	-1.9	62,878	-2.9	35,179	-2.9
8月	134,583	-1.6	77,444	1.8	57,139	-5.9	34,201	-1.3
9月	133,094	-1.1	75,614	3.0	57,480	-5.9	34,920	1.2
10月	135,977	0.0	72,735	0.6	63,242	-0.6	34,455	0.5
11月	128,803	-0.4	71,361	4.3	57,442	-5.7	33,419	0.3
12月	129,799	-0.6	70,813	2.7	58,986	-4.3	33,719	0.2
16年1月	126,880	2.3	68,090	4.1	58,790	0.2	33,137	-0.7
2月	128,569	5.8	68,662	7.0	59,907	4.4	32,862	3.8
3月	137,025	2.6	72,363	2.8	64,662	2.5	34,715	2.1
4月	121,270	4.5	71,805	3.8	49,465	5.5	33,156	2.0
5月	131,509	2.0	73,312	3.2	58,197	0.6	33,197	0.9
6月	142,233	6.6	80,360	7.3	61,873	5.6	35,258	3.9
7月	154,009	9.4	88,097	13.0	65,912	4.8	37,354	6.2
8月	148,696	10.5	84,726	9.4	63,970	12.0	35,673	4.3
9月	144,354	8.5	83,170	10.0	61,184	6.4	35,839	2.6
10月	142,543	4.8	79,947	9.9	62,596	-1.0	35,018	1.6
11月	134,993	4.8	76,113	6.7	58,880	2.5	34,196	2.3
12月	133,336	2.7	76,013	7.3	57,323	-2.8	34,330	1.8
17年1月	135,760	7.0	73,432	7.8	62,328	6.0	33,587	1.4
2月	126,667	-1.5	70,099	2.1	56,568	-5.6	32,629	-0.7
3月	139,195	1.6	76,395	5.6	62,800	-2.9	35,226	1.5
4月	122,245	0.8	74,138	3.2	48,107	-2.7	33,330	0.5
5月	129,557	-1.5	70,185	-4.3	59,372	2.0	33,058	-0.4
6月	141,484	-0.5	76,361	-5.0	65,123	5.3	35,073	-0.5
7月	148,771	-3.4	84,113	-4.5	64,658	-1.9	36,500	-2.3
8月	148,271	-0.3	84,574	-0.2	63,697	-0.4	35,520	-0.4
9月	144,493	0.1	81,984	-1.4	62,509	2.2	35,961	0.3
10月	143,877	0.9	77,937	-2.5	65,940	5.3	35,310	0.8
11月	134,636	-0.3	73,994	-2.8	60,642	3.0	34,291	0.3
12月	136,575	2.4	76,192	0.2	60,383	5.3	35,104	2.3
18年1月	137,368	1.2	74,132	1.0	63,236	1.5	33,830	0.7
資料			中国電力(株)鳥取支社		中国経済産業局		資源エネルギー庁	

[コメント]

鳥取県の1月の大口需要電力実績は、大口電力が前年同月比1.0%の増、自家発電が前年同月比1.5%の増となり、全体では1.2%の増となった。

大口需用電力は産業用全体での実績であるが、鉱工業についてみると、前年同月比1.8%の増となった。

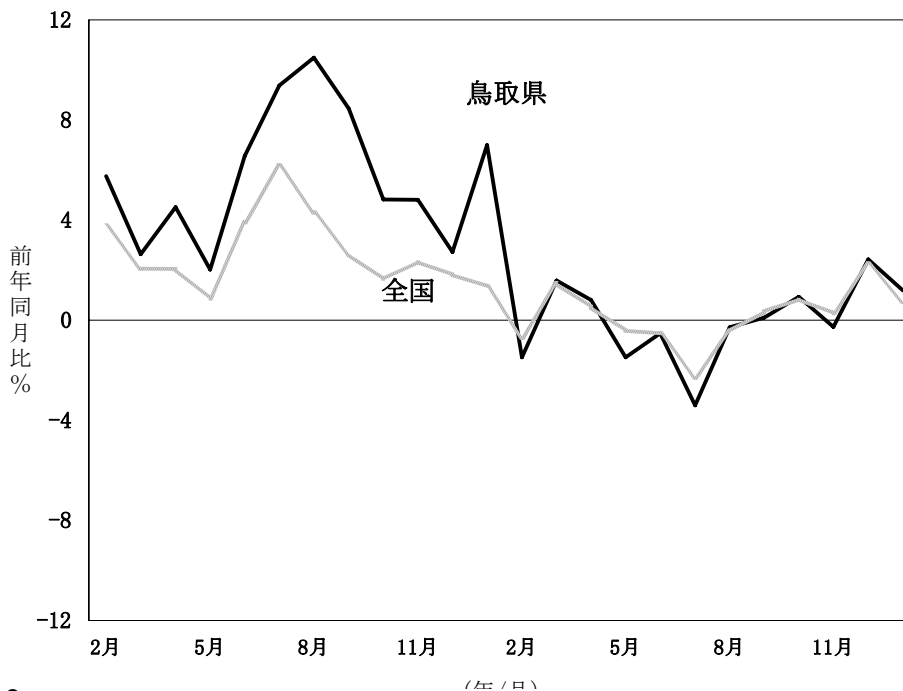
業種別では、紙・パルプ、その他の製造*、鉄鋼、機械と全ての業種で増となった。

以下、業種別の増減を前年同月比でみていくと、次のとおりである。

- ① パルプ・紙(大口需要の47%)は、前年同月比で1.3%の増であった。
- ② 機械(大口需要の26%)は、前年同月比で0.6%の増であった。
- ③ 鉄鋼(大口需要の3%)は、前年同月比で6.2%の増であった。
- ④ その他の製造(大口需要の13%)は、前年同月比で5.6%の増であった。

*その他の製造とは「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などを含む。

大口需要電力



- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 3. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要です。

第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）〔コメント〕

年 月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (12年=100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員	前年比	鳥取県	全国
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
12年	1.51	1.05	0.91	0.59	2.31	2.21	1.39	1.41	5,035	0.5	100.0	100.0
13年	1.30	1.01	0.77	0.59	2.02	2.16	1.14	1.43	5,745	14.2	100.9	99.1
14年	1.16	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	94.9	97.6
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	94.9	96.4
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	95.9	96.7
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	97.2	98.0
16年2月	1.26	1.16	0.77	0.76	1.89	2.30	1.40	1.77	4,173	-20.7	91.9	95.8
3月	1.16	1.18	0.74	0.76	2.05	2.30	1.43	1.77	4,034	-14.6	90.9	95.5
4月	1.29	1.26	0.76	0.78	1.42	1.59	1.19	1.53	4,053	-17.4	92.6	96.9
5月	1.38	1.25	0.82	0.80	1.69	1.75	1.15	1.40	4,167	-22.0	97.5	97.0
6月	1.36	1.30	0.88	0.83	2.12	1.81	1.20	1.33	4,187	-20.1	97.7	97.1
7月	1.18	1.29	0.85	0.83	1.69	1.96	1.16	1.32	4,366	-19.6	93.9	97.1
8月	1.19	1.30	0.82	0.84	1.45	1.85	1.12	1.33	4,348	-17.5	97.8	97.0
9月	1.22	1.36	0.79	0.86	1.42	1.76	1.07	1.34	4,006	-21.3	98.7	96.9
10月	1.26	1.43	0.82	0.88	1.72	2.05	1.08	1.38	3,900	-19.9	99.0	96.8
11月	1.22	1.42	0.81	0.91	1.74	2.12	1.15	1.43	3,775	-14.4	99.0	96.9
12月	1.22	1.39	0.85	0.92	1.78	2.32	1.18	1.47	3,484	-19.8	99.5	96.9
17年1月	1.08	1.41	0.78	0.91	1.39	1.94	1.13	1.44	3,435	-20.6	99.2	96.6
2月	1.22	1.43	0.76	0.91	1.79	2.15	1.17	1.45	3,452	-17.3	97.7	96.2
3月	1.31	1.36	0.78	0.90	1.67	2.01	1.21	1.51	3,463	-14.2	96.7	95.9
4月	1.12	1.42	0.77	0.93	0.87	1.32	0.98	1.28	3,670	-9.4	98.2	97.5
5月	1.06	1.46	0.74	0.95	1.27	1.56	0.90	1.18	4,204	0.9	98.0	97.7
6月	1.14	1.51	0.74	0.96	1.36	1.92	0.87	1.18	4,294	2.6	98.4	97.7
7月	1.18	1.48	0.73	0.97	1.90	2.16	0.97	1.23	4,537	3.9	97.8	97.6
8月	1.14	1.49	0.75	0.97	1.60	2.11	1.02	1.32	4,601	5.8	98.0	97.5
9月	1.28	1.48	0.75	0.97	1.54	1.96	1.08	1.36	4,262	6.4	97.6	97.3
10月	1.31	1.48	0.81	0.98	2.05	2.09	1.22	1.41	3,908	0.2	97.3	97.3
11月	1.20	1.53	0.81	0.99	2.11	2.39	1.29	1.49	3,783	0.2	98.2	97.3
12月	1.37	1.55	0.82	1.03	2.12	2.77	1.35	1.58	3,606	3.5	98.5	97.3
18年1月	1.31	1.56	0.83	1.03	1.70	2.13	1.29	1.59	3,456	0.6	97.6	96.9
2月	1.38	1.53	0.81	1.04	1.71	2.30	1.26	1.62	3,471	0.6		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

* 求人倍率(季節調整値)の17年以前の数値は、18年2月調整済数値。
 * 鳥取県の常用雇用指数は、平成16年1月分から新産業分類への移行で基準値が変更されている。また、全国の常用雇用指数は平成13年に遡り遡及改定されている。

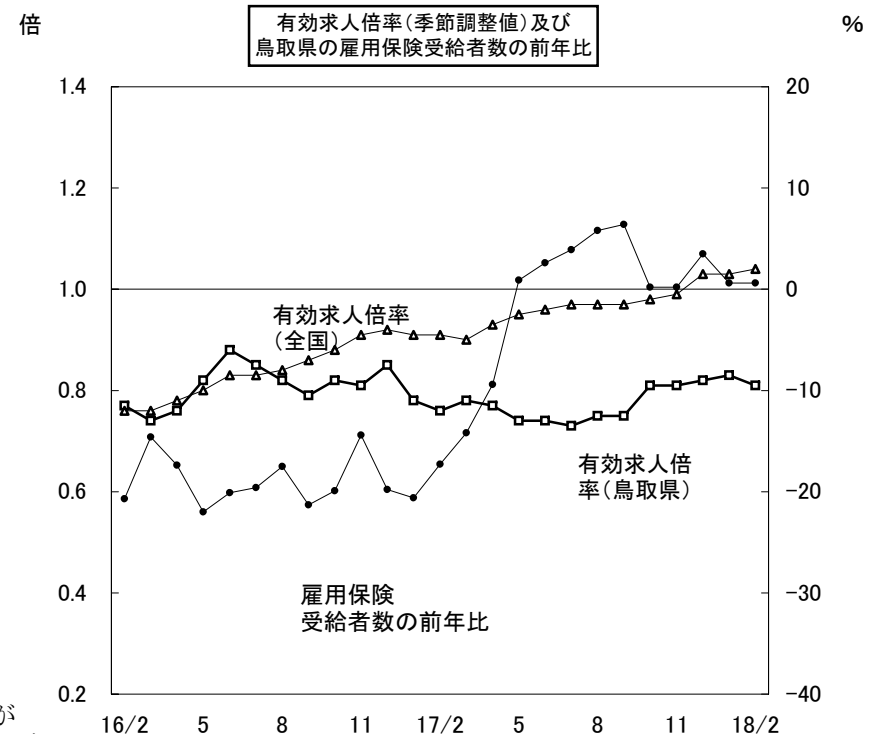
鳥取県の18年2月の労働市場の動きは、新規求人数が4,440人(前年比10.7%増)に対し、新規求職者数は3,269人(同6.0%増)となり、季節調整済の新規求人倍率は1.38倍で前月を0.07ポイント上回り、前年同月を0.16ポイント上回った。

主な業種の新規求人数は、建設業333人(前年比0.3%減)、製造業606人(同18.0%減)、運輸業172人(同28.4%増)、卸売・小売業688人(同3.4%減)、医療・福祉421人(同1.2%増)、サービス業1,105人(同41.5%増)、情報通信業148人(同117.6%増)であった。

※ 平成16年5月分より新産業分類に変更しています。

有効求人倍率は、0.81(季節調整済)で前月を0.02ポイント下回り、前年同月を0.05ポイント上回り、5か月連続で0.8倍を上回り、96か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,471人で前月より15人(0.4%)増加し、前年より19人(0.6%)増加し、前年比で10か月連続の増加となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年 月	鳥 取 県										全 国															
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与						調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与											
	円	前年比(%)	円	前年比(%)	名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国格差 (%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)									
																		円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	100.0	100.0	0.1	84.6	396,291	-0.3	306,167	0.3	100.0	100.0	0.1	84.6	396,291	-0.3	306,167	0.3	100.0	100.0	0.1	84.6		
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	98.8	99.5	-0.5	83.6	398,069	-0.9	308,930	-0.6	99.4	100.3	0.3	83.6	398,069	-0.9	308,930	-0.6	99.4	100.3	0.3	83.6		
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	99.2	101.0	1.5	80.5	397,366	-2.9	309,254	-1.6	97.8	99.8	-0.5	80.5	397,366	-2.9	309,254	-1.6	97.8	99.8	-0.5	80.5		
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	102.4	104.7	3.7	81.2	387,638	-0.1	305,700	0.0	97.8	100.1	0.3	81.2	387,638	-0.1	305,700	0.0	97.8	100.1	0.3	81.2		
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	104.4	106.4	1.5	86.7	389,664	-0.8	307,471	-0.1	97.7	100.0	-0.1	86.7	389,664	-0.8	307,471	-0.1	97.7	100.0	-0.1	86.7		
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	104.2	106.7	0.3	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	98.4	101.1	1.1	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	98.4	101.1	1.1	84.3		
16年1月	278,045	-0.1	267,054	4.1	106.3	109.4	0.8	5.1	89.5	310,321	-2.7	298,219	0.4	97.4	100.2	-0.6	5.1	89.5	310,321	-2.7	298,219	0.4	97.4	100.2	-0.6	5.1
2月	267,195	4.3	267,043	4.2	106.1	108.4	-0.9	3.7	89.5	302,156	0.1	298,405	-0.1	97.4	100.2	0.0	3.7	89.5	302,156	0.1	298,405	-0.1	97.4	100.2	0.0	3.7
3月	272,075	-12.1	270,724	5.0	106.2	108.6	0.2	5.0	90.1	314,058	-2.9	300,470	0.3	98.1	100.7	0.5	5.0	90.1	314,058	-2.9	300,470	0.3	98.1	100.7	0.5	5.0
4月	273,720	3.6	270,699	3.0	106.2	108.8	0.2	4.1	89.6	309,070	0.6	302,185	0.5	98.6	101.2	0.5	4.1	89.6	309,070	0.6	302,185	0.5	98.6	101.2	0.5	4.1
5月	267,081	0.2	262,851	0.7	102.2	104.2	-4.2	1.5	88.7	303,464	-0.5	296,327	-0.8	96.7	99.1	-2.1	1.5	88.7	303,464	-0.5	296,327	-0.8	96.7	99.1	-2.1	1.5
6月	482,994	11.4	263,360	1.1	102.9	105.0	0.8	1.1	88.0	560,519	-2.7	299,392	-0.1	97.8	100.0	0.9	-0.1	88.0	560,519	-2.7	299,392	-0.1	97.8	100.0	0.9	-0.1
7月	358,640	-6.0	270,222	3.7	107.4	110.3	5.0	3.6	90.2	442,574	-1.0	299,568	0.1	97.8	100.4	0.4	3.6	90.2	442,574	-1.0	299,568	0.1	97.8	100.4	0.4	3.6
8月	288,045	0.6	264,639	1.8	103.1	105.5	-4.4	1.4	88.9	316,012	0.5	297,532	-0.4	97.1	99.5	-0.9	1.4	88.9	316,012	0.5	297,532	-0.4	97.1	99.5	-0.9	1.4
9月	266,030	1.0	264,067	0.8	102.9	104.7	-0.8	0.2	88.4	303,176	-0.3	298,648	-0.3	97.5	99.5	0.0	0.2	88.4	303,176	-0.3	298,648	-0.3	97.5	99.5	0.0	0.2
10月	265,619	0.0	264,489	0.0	102.6	103.1	-1.5	-1.3	88.1	305,910	-0.1	300,276	0.0	98.0	99.5	0.0	-1.3	88.1	305,910	-0.1	300,276	0.0	98.0	99.5	0.0	-1.3
11月	268,530	-2.5	265,746	-0.6	102.8	103.2	0.1	-3.0	88.4	328,250	2.6	300,784	-0.4	98.1	99.8	0.3	-3.0	88.4	328,250	2.6	300,784	-0.4	98.1	99.8	0.3	-3.0
12月	618,829	4.9	266,524	-1.0	103.5	105.0	1.7	-2.4	88.6	725,304	-1.2	300,775	-0.1	98.2	100.4	0.6	-2.4	88.6	725,304	-1.2	300,775	-0.1	98.2	100.4	0.6	-2.4
17年1月	271,445	-3.5	250,867	-3.0	103.1	104.8	-0.2	-4.2	84.3	312,768	0.9	297,640	-0.1	97.3	100.1	-0.3	-4.2	84.3	312,768	0.9	297,640	-0.1	97.3	100.1	-0.3	-4.2
2月	250,039	-3.2	249,660	-3.3	102.6	104.4	-0.4	-3.7	83.5	303,358	0.5	299,038	0.4	97.8	100.9	0.8	-3.7	83.5	303,358	0.5	299,038	0.4	97.8	100.9	0.8	-3.7
3月	254,744	-2.0	253,031	-2.1	104.0	105.8	1.3	-2.6	84.2	313,062	-0.3	300,451	0.1	98.2	100.9	0.0	-2.6	84.2	313,062	-0.3	300,451	0.1	98.2	100.9	0.0	-2.6
4月	263,399	0.6	257,370	-0.5	105.7	107.6	1.7	-1.1	84.6	311,690	0.9	304,121	0.8	99.4	101.9	1.0	-1.1	84.6	311,690	0.9	304,121	0.8	99.4	101.9	1.0	-1.1
5月	253,139	0.2	251,929	1.3	103.5	105.3	-2.1	1.1	84.5	305,479	0.9	298,291	0.8	97.5	99.7	-2.2	1.1	84.5	305,479	0.9	298,291	0.8	97.5	99.7	-2.2	1.1
6月	452,085	1.4	251,635	0.5	103.4	106.4	1.0	1.3	83.6	569,304	1.5	300,827	0.5	98.3	101.1	1.4	1.3	83.6	569,304	1.5	300,827	0.5	98.3	101.1	1.4	1.3
7月	323,816	-7.1	252,210	-3.5	103.6	106.6	0.2	-3.4	83.8	452,383	2.3	301,014	0.6	98.4	101.3	0.2	-3.4	83.8	452,383	2.3	301,014	0.6	98.4	101.3	0.2	-3.4
8月	272,562	-3.8	252,725	0.7	103.8	107.0	0.4	1.4	84.3	312,040	-1.0	299,639	0.8	97.9	100.7	-0.6	1.4	84.3	312,040	-1.0	299,639	0.8	97.9	100.7	-0.6	1.4
9月	254,981	0.9	252,832	1.0	103.9	107.1	0.1	2.3	84.1	305,169	0.8	300,525	0.7	98.2	100.7	0.0	2.3	84.1	305,169	0.8	300,525	0.7	98.2	100.7	0.0	2.3
10月	256,695	2.3	256,206	2.6	105.3	107.7	0.6	4.5	84.8	307,531	0.6	302,250	0.8	98.8	101.2	0.5	4.5	84.8	307,531	0.6	302,250	0.8	98.8	101.2	0.5	4.5
11月	264,308	4.5	257,593	2.9	105.8	108.8	1.0	5.4	84.9	329,150	0.5	303,530	1.1	99.2	102.0	0.8	5.4	84.9	329,150	0.5	303,530	1.1	99.2	102.0	0.8	5.4
12月	583,854	4.8	256,713	1.9	105.5	108.3	-0.5	3.1	84.5	740,378	2.2	303,678	1.1	99.3	102.0	0.0	3.1	84.5	740,378	2.2	303,678	1.1	99.3	102.0	0.0	3.1
18年1月	261,565	-3.6	254,763	1.6	104.7	106.7	-1.5	1.8	85.0	313,278	0.3	299,602	0.6	97.9	100.2	-1.8	1.8	85.0	313,278	0.3	299,602	0.6	97.9	100.2	-1.8	1.8

〔コメント〕

鳥取県の1月の現金給与総額は、261,565円で前年同月比3.6%減となった。

きまって支給する給与の額は、254,763円で前年同月比1.6%増であった。

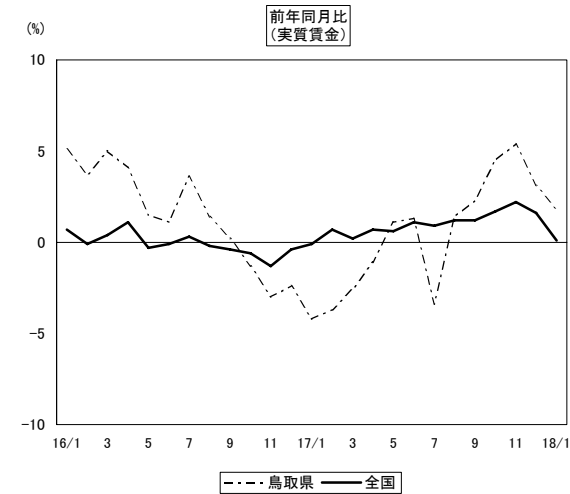
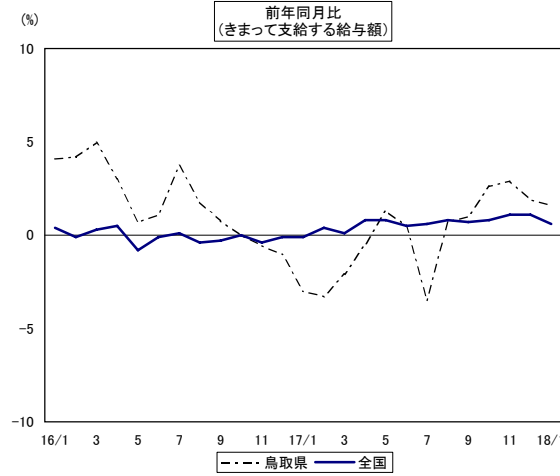
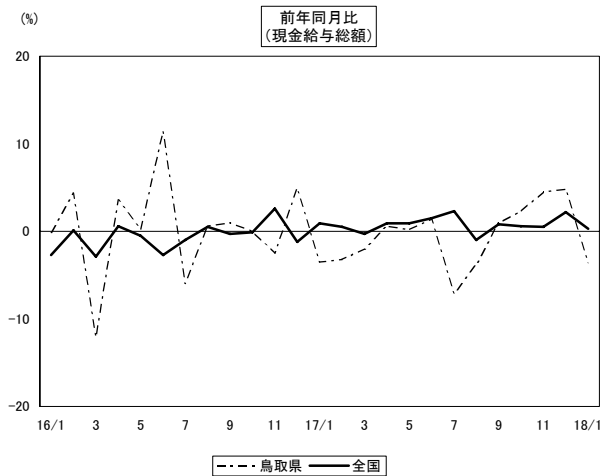
また、実質賃金指数は、106.7で前年同月比1.8%上昇した。産業別に実数により算出した前年同月比を比較すると、情報通信業(12.7%増)、複合サービス事業(8.9%増)など4産業で前年を上回ったのに対し、金融・保険業(29.0%減)、製造業(9.6%減)など8産業で前年を下回った。

全国の1月の現金給与総額は、313,278円で前年同月比0.3%増となった。

きまって支給する給与の額は、299,602円で前年同月比0.6%増となった。

また、実質賃金指数は100.2で前年同月比0.1%上昇した。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2：「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与といわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3：前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注:1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



第11表 所定外労働時間 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県				全 国													
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通信業	運輸業	卸 売 小売業	金 融 保険業	飲食店 宿泊業	医療、福祉	教育学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	-4.0
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5
16年1月	11.9	20.8	16.7	28.4	12.0	5.3	11.4	10.0	12.9	-0.8	6.7	13.6	4.3	7.9	-2.8	-2.5	11.1	-5.5
2月	11.0	3.0	6.2	-5.5	12.3	4.2	8.6	10.6	15.0	-5.5	8.7	5.1	7.9	-1.9	-3.1	-0.7	5.8	-1.1
3月	11.9	-0.2	-9.9	8.2	12.9	4.9	5.4	11.1	15.6	-3.0	6.6	8.5	8.3	14.2	-3.1	-0.4	-11.8	-1.1
4月	11.0	-0.1	37.4	-3.5	12.8	4.9	7.6	10.6	18.6	-4.0	7.7	19.2	9.7	4.1	-3.1	5.2	-22.0	-3.9
5月	9.5	-8.8	-33.0	-4.6	12.0	3.5	17.1	9.9	18.7	-6.3	4.0	7.0	8.3	-2.6	-4.6	-8.6	-4.9	-4.8
6月	9.0	-14.9	-16.7	-14.8	12.1	4.3	16.7	11.5	13.2	-6.4	6.1	9.0	7.4	-15.1	-4.7	-11.3	-1.1	-1.3
7月	9.9	-1.8	-18.9	-4.2	12.3	4.2	17.3	7.6	19.4	-0.2	8.6	8.8	12.1	-6.4	-3.3	-9.0	3.5	-0.4
8月	9.4	-7.2	-30.4	-1.8	11.9	3.5	6.1	7.1	19.3	-3.9	6.5	7.1	10.1	-8.7	-1.7	-8.5	3.1	-3.3
9月	9.8	-5.9	-28.1	4.6	12.2	1.7	0.7	6.4	35.3	-7.5	6.2	2.0	13.9	-3.0	-4.9	-2.5	-3.5	-3.2
10月	10.0	-11.2	-11.3	-0.8	12.4	0.0	0.0	4.0	23.4	-3.5	-2.8	5.4	13.6	-7.2	-4.7	-3.3	-7.3	-4.3
11月	10.5	-4.4	-6.4	2.4	12.8	0.8	16.4	2.3	19.8	-6.6	3.3	-0.8	18.1	-5.9	-6.2	-11.6	-15.6	-2.6
12月	10.6	-10.4	-17.2	-8.6	12.9	0.7	15.3	0.2	13.0	3.6	2.6	0.9	17.7	-2.3	-3.0	-2.0	-3.9	-5.3
17年1月	9.8	-12.5	-9.3	-9.3	12.1	0.8	2.9	0.7	4.9	1.6	0.0	-3.0	13.5	9.9	-1.5	-9.2	11.2	1.8
2月	9.2	-12.4	-14.6	0.0	12.3	0.0	-1.4	-1.0	4.8	-1.1	0.8	-1.6	10.5	1.7	1.6	-8.0	8.1	1.9
3月	10.1	-11.4	-16.6	-8.7	12.5	-3.2	-5.1	-1.6	8.1	-1.0	-4.2	-7.9	11.5	-6.2	-1.6	-15.8	14.0	-2.6
4月	9.7	-8.5	-1.3	-14.1	12.9	0.8	1.4	-1.1	8.8	-0.6	-3.1	0.0	9.9	12.0	3.1	-13.4	13.3	4.5
5月	8.9	0.0	33.3	-6.1	12.0	0.0	6.0	-2.4	7.0	1.7	-2.4	0.0	9.6	7.8	4.8	-9.6	2.3	2.8
6月	9.0	7.0	-5.1	8.7	12.2	0.9	-2.1	-1.1	8.3	2.2	-4.4	0.0	10.8	25.8	3.3	-4.2	7.7	2.9
7月	9.0	-2.2	-4.8	10.9	12.4	0.9	-1.3	-0.5	5.8	0.0	-2.7	1.6	7.8	19.1	3.4	-8.7	19.2	4.8
8月	8.3	-2.4	29.6	-1.8	12.0	0.0	4.4	-0.5	0.0	3.3	-2.3	3.1	5.2	20.0	3.4	-22.8	10.2	3.8
9月	8.7	-4.4	5.3	-1.7	12.2	0.0	5.0	-1.6	-3.4	6.1	-1.5	1.7	9.2	14.8	0.0	-18.4	11.6	3.8
10月	9.2	0.0	8.1	6.7	12.6	1.6	9.5	0.5	-6.9	2.1	1.6	3.2	1.9	16.1	-1.7	-8.7	18.0	1.9
11月	9.6	1.0	-1.5	6.7	12.8	0.0	-9.0	1.6	-1.3	5.3	-5.6	4.6	0.8	19.1	1.7	-11.1	16.5	0.9
12月	9.6	-3.1	15.5	-0.8	13.3	2.3	-1.9	3.4	3.7	0.5	-0.3	7.6	-0.9	19.1	1.6	-11.6	7.7	4.6
18年1月	9.6	-2.0	-0.9	2.6	12.4	2.5	9.2	3.6	3.0	0.0	0.4	9.3	-1.8	-2.5	4.4	-14.9	1.4	1.9
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」													

〔コメント〕

鳥取県の1月の所定外労働時間は、9.6時間で前年同月比2.0%減となった。

主力である製造業(2.6%増)を業種別にみると、木材、プラスチック、窯業・土石などで前年を上回ったのに対し、電子部品・デバイス、衣服、パルプ・紙などで前年を下回った。

産業別に、実数によって算出した前年同月比を比較すると、金融・保険業(46.7%増)、医療、福祉(6.1%増)など6産業で前年を上回ったのに対し、運輸業(41.9%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(18.8%減)など5産業で前年を下回った。

全国の1月の所定外労働時間は、12.4時間で前年同月比2.5%増となった。

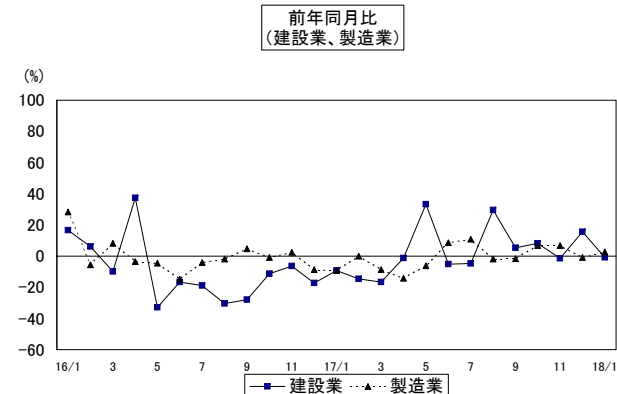
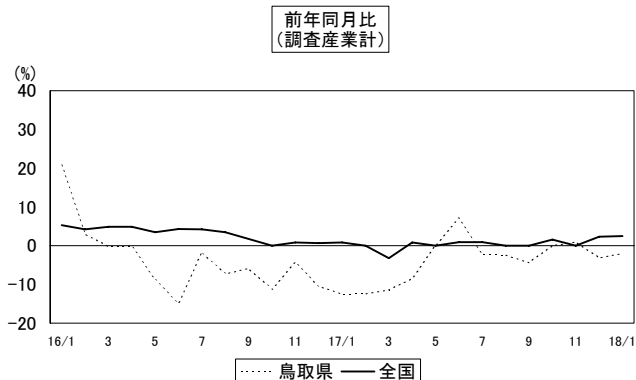
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、前年同月比3.6%増となり前年を上回った。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：前年(同月)比は、原則として指数を用いて計算するが、指数が作成されない産業については実数により計算している。

注3：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1により作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥 取 県 (百万円, %)						全 国 (億円, %)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
11年	50	-50.0	10,677	-61.1			15,352	-19.1	136,214	-0.9		
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
16年2月	8	33.3	825	-16.7	7,566	39.2	1,159	-20.3	10,741	-28.7	15,336	-43.8
3月	2	-71.4	305	-88.8	7,871	-3.5	1,329	-14.8	10,094	-10.7	25,430	-34.1
4月	8	60.0	1,186	11.8	9,057	-1.7	1,236	-17.3	8,264	-11.6	33,693	-29.7
5月	6	-53.8	420	-86.3	9,477	-22.9	1,089	-25.0	4,298	-45.5	37,991	-31.9
6月	2	0.0	170	-61.4	9,647	-24.2	1,078	-21.9	3,650	-54.8	41,641	-34.8
7月	5	-28.6	952	-9.0	10,599	-23.0	1,123	-18.4	5,765	-17.4	47,406	-33.1
8月	3	50.0	1,331	280.3	11,930	-15.5	1,097	-13.3	4,961	-55.6	52,367	-36.2
9月	2	-81.8	1,550	-38.9	13,480	-19.1	1,090	-10.0	4,645	-56.6	57,012	-38.5
10月	6	-14.3	607	-65.5	14,087	-23.5	1,124	-17.8	7,865	-7.7	64,877	-36.0
11月	4	-42.9	430	-88.2	14,517	-34.2	1,064	-4.4	4,342	-55.4	69,219	-37.7
12月	5	0.0	465	-57.5	14,982	-35.3	1,109	-2.0	8,957	87.3	78,176	-32.5
17年1月	4	-50.0	545	-91.9	545	-91.9	1,022	-13.4	6,218	35.3	6,218	35.3
2月	2	-75.0	1,070	29.7	1,615	-78.7	1,014	-12.5	7,441	-30.7	13,659	-10.9
3月	3	50.0	160	-47.5	1,775	-77.4	1,140	-14.2	6,217	-38.4	19,876	-21.8
4月	7	-12.5	1,414	19.2	3,189	-64.8	946	-23.4	3,966	-52.0	23,842	-29.2
5月	3	-50.0	490	16.7	3,679	-61.2	1,072	13.3	6,051	40.7	29,893	-21.3
6月	2	0.0	330	94.1	4,009	-58.4	1,207	11.9	5,027	37.7	34,920	-16.1
7月	2	-60.0	265	-72.2	4,274	-59.7	1,024	-8.8	4,789	-16.9	39,709	-16.2
8月	5	66.7	508	-61.8	4,782	-59.9	1,152	5.0	3,251	-34.4	42,960	-18.0
9月	1	-50.0	70	-95.5	4,852	-64.0	987	-9.4	5,897	26.9	48,857	-14.3
10月	4	-33.3	705	16.1	5,557	-60.6	1,171	4.1	6,350	-19.2	55,207	-14.9
11月	3	-25.0	5,840	1258.1	11,397	-21.5	1,114	4.6	8,083	86.1	63,290	-8.6
12月	3	-40.0	444	-4.5	11,841	-21.0	1,149	3.6	3,744	-58.1	67,034	-14.3
18年1月	5	25.0	4,760	773.4	4,760	773.4	1,049	2.6	6,044	-2.8	6,044	-2.8
2月	6	200.0	527	-50.7	5,287	227.4	1,044	2.9	2,885	-61.2	8,929	-34.6
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下四捨)					

[コメント]

平成18年2月の鳥取県内企業倒産件数は6件、負債総額は5億2,700万円であった。

これを前年同月差(比)で見ると、件数は4件増加(200.0%増)、負債総額は5億4,300万円減少(50.7%減)となった。

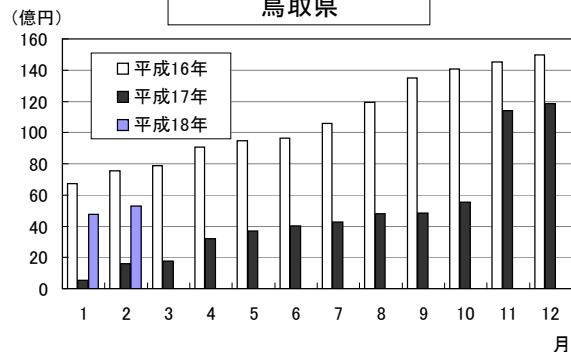
また、前月差(比)で見ると、件数は1件増加(20.0%増)、負債総額は42億3,300万円減少(88.9%減)となった。

業種別では、建設業3件、スーパーマーケット1件、電子部品製造1件、コンピュータソフトウェア販売1件であった。

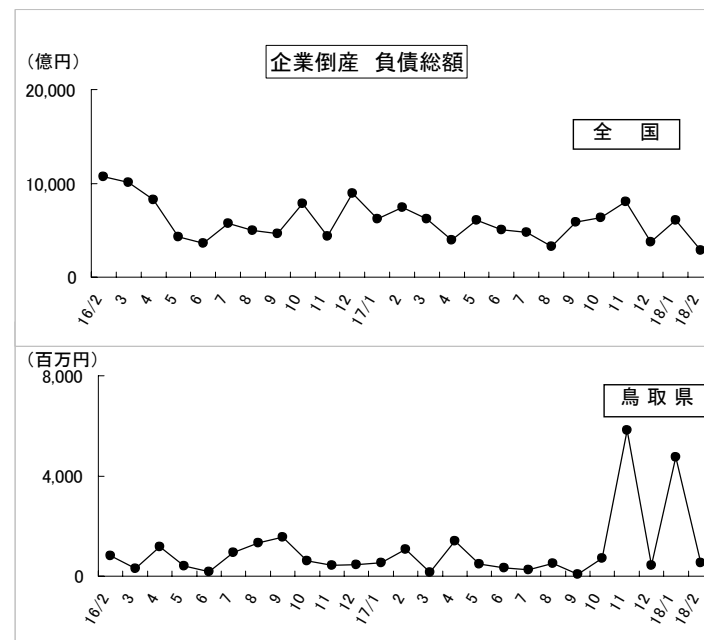
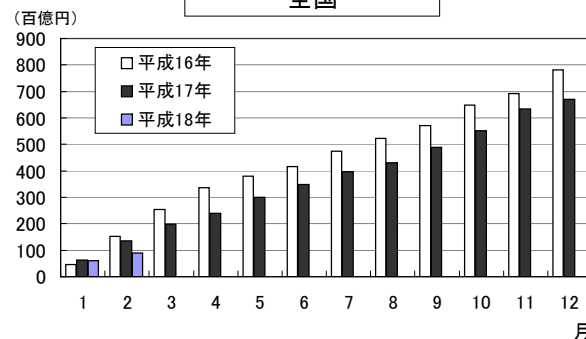
原因別では、6件全てが不況型の販売不振による業績低迷であった。

負債額1億円を超える大口倒産は1件、負債総額は1億8,000万円であった。

企業倒産 負債累計額 鳥取県



企業倒産 負債累計額 全国



第13表 消費者物価指数(総合)

平成12年=100

年月	鳥取市			全 国		
	指数	前年比%	前月比%	指数	前年比%	前月比%
12年	100.0	-0.2		100.0	-0.7	
13年	99.8	-0.2		99.3	-0.7	
14年	99.0	-0.8		98.4	-0.9	
15年	98.5	-0.5		98.1	-0.3	
16年	98.3	-0.2		98.1	0.0	
17年	97.9	-0.4		97.8	-0.3	
16年2月	98.2	-0.2	0.5	97.7	0.0	0.0
3月	98.2	-0.6	0.0	97.9	-0.1	0.2
4月	97.8	-1.8	-0.4	97.9	-0.4	0.0
5月	98.3	-1.2	0.5	98.0	-0.5	0.1
6月	98.2	-0.6	-0.1	98.2	0.0	0.2
7月	97.7	-0.1	-0.5	97.9	-0.1	-0.3
8月	98.0	0.1	0.3	98.0	-0.2	0.1
9月	98.5	0.4	0.5	98.3	0.0	0.3
10月	99.3	0.8	0.8	98.8	0.5	0.5
11月	99.4	1.7	0.1	98.6	0.8	-0.2
12月	98.6	0.9	-0.8	98.1	0.2	-0.5
17年1月	98.5	0.8	-0.1	97.6	-0.1	-0.5
2月	98.4	0.2	-0.1	97.4	-0.3	-0.2
3月	98.4	0.2	0.0	97.7	-0.2	0.3
4月	98.3	0.5	-0.1	97.9	0.0	0.2
5月	98.1	-0.2	-0.2	98.2	0.2	0.3
6月	97.5	-0.7	-0.6	97.7	-0.5	-0.5
7月	97.5	-0.2	0.0	97.6	-0.3	-0.1
8月	97.4	-0.6	-0.1	97.7	-0.3	0.1
9月	97.2	-1.3	-0.2	98.0	-0.3	0.3
10月	98.0	-1.3	0.8	98.1	-0.7	0.1
11月	97.5	-1.9	-0.5	97.8	-0.8	-0.3
12月	97.6	-1.0	0.1	98.0	-0.1	0.2
18年1月	98.3	-0.2	0.7	98.1	0.5	0.1
2月	97.4	-1.0	-0.9	97.6	0.5	-0.1
資料	総務省統計局					

[コメント]

鳥取市の2月の消費者物価指数(平成12年=100)は97.4で、前月比は0.9%の下落、前年同月比は1.0%の下落となった。

生鮮食品は、前月比は「野菜」、「魚介」が値下がりし10.7%の下落となった。前年同月比は「果物」、「野菜」、「魚介」すべてが前年同月を下回り、14.6%の下落となった。

一方、生鮮食品を除く総合指数は97.2で、前月比は0.3%の下落、前年同月比は0.1%の下落となった。

全国の2月の消費者物価指数(平成12年=100)は97.6で、前月比は0.3%の下落、前年同月比は0.4%の上昇となった。

一方、生鮮食品を除く総合指数は97.6で、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.5%の上昇となった。

前月との比較

(1) 上昇した主な費目

果 物 (10.3%)
 他 の 光 熱 (5.6%)
 乳 卵 類 (3.2%)

(2) 下落した主な費目

野 菜 ・ 海 藻 (-12.7%)
 魚 介 類 (-7.3%)
 衣 料 (-6.5%)

前年同月との比較

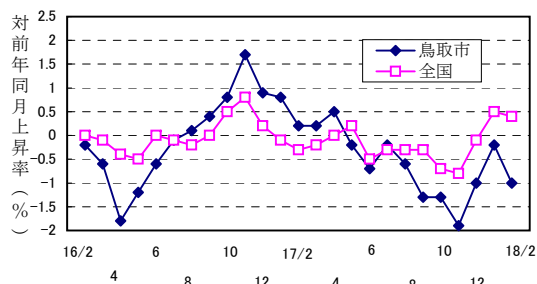
(1) 上昇した主な費目

他 の 光 熱 (37.4%)
 自動車等関係費 (3.5%)
 家 賃 (0.7%)

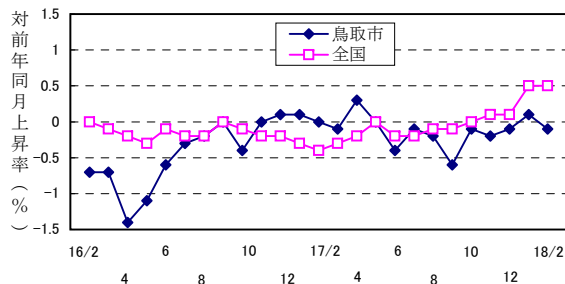
(2) 下落した主な費目

果 物 (-24.2%)
 野 菜 ・ 海 藻 (-8.7%)
 穀 類 (-8.2%)

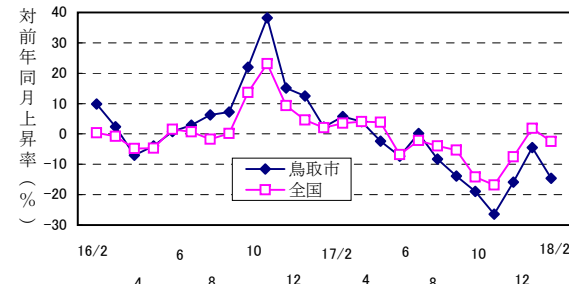
消費者物価指数上昇率
(総合)



消費者物価指数上昇率
(生鮮食品を除く総合)



消費者物価指数上昇率
(生鮮食品)



第14表 鳥取県景気動向指数 <平成18年1月>

4 DIグラフ

太線は5か月反復移動平均
▲は各系列の累積指数である

1 景気動向指数の動き

- (1) 先行指数は、11月62.5、12月75.0、1月43.8となった。
- (2) 一致指数は、11月62.5、12月75.0、1月75.0となった。
- (3) 遅行指数は、11月66.7、12月83.3、1月80.0となった。

2 個別指標の動き

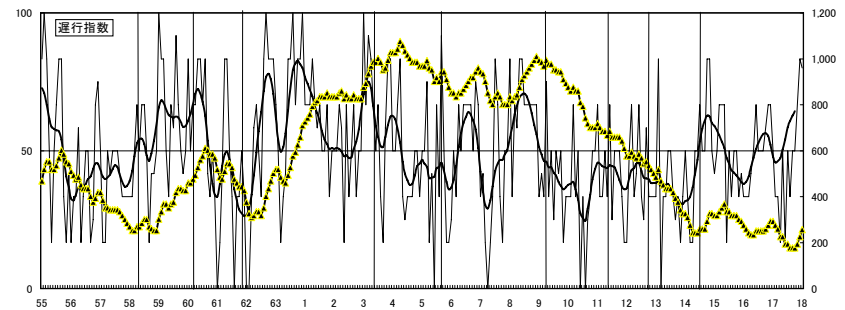
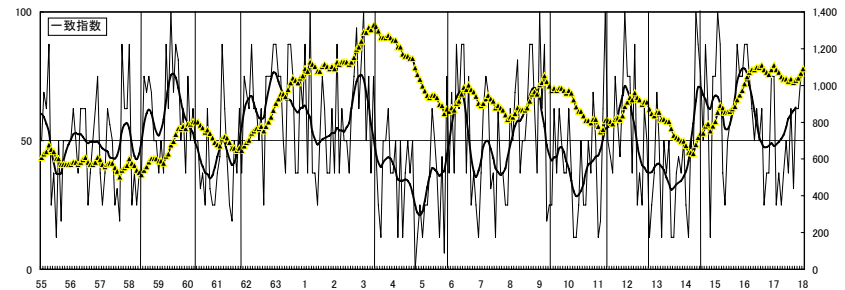
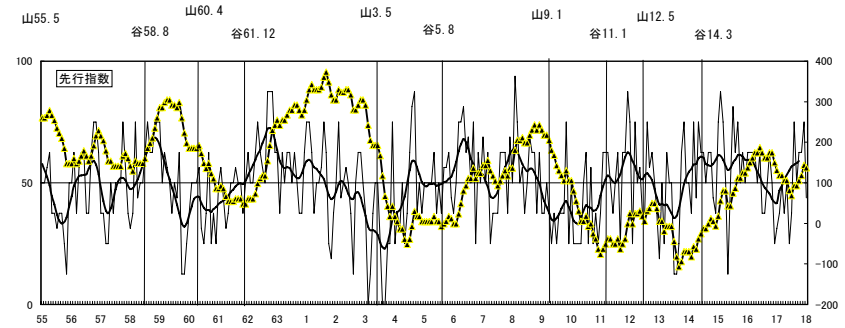
- (1) 先行系列
- ①連続上昇基調にある指標 日経商品指数(6か月)、民間金融貸出残高(9か月)
 - ②プラスに転じた指標 新規求人数
 - ③マイナスに転じた指標 新設住宅着工戸数、信用保証申込額、不渡手形発生率
 - ④連続下降基調にある指標 生産財生産指数(4か月)
- (2) 一致系列
- ①連続上昇基調にある指標 有効求人倍率(4か月)、大口電力需要量(2か月)、実質百貨店販売額(4か月)、建築着工床面積(3か月)
 - ②プラスに転じた指標 就職率、輸入通関実績
 - ③マイナスに転じた指標 製造工業生産指数、人件費率
 - ④連続下降基調にある指標 なし
- (3) 遅行系列
- ①連続上昇基調にある指標 雇用保険受給者実人員(5か月)、消費者物価指数(2か月)、民間金融預貸率(9か月)
 - ②プラスに転じた指標 実質法人事業税調定額
 - ③マイナスに転じた指標 常用雇用指数
 - ④連続下降基調にある指標 なし

3 変化方向表

△=同数値、未=未公表、p=速報値、r=訂正値

	先行系列								採用系列数	一致指数	採用系列数	遅行系列						採用系列数	遅行指数	累積遅行指数														
	1	2	3	4	5	6	7	8				1	2	3	4	5	6																	
16/1	+	+	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	136.9	+	+	+	+	+	+	-	+	7	8	87.5	1010.8	+	+	-	-	-	2	6	33.3	276.4	
2	+	+	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	149.4	+	+	+	+	+	+	+	-	+	7	8	87.5	1048.3	+	+	-	-	-	2	6	33.3	259.7
3	+	+	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	161.9	+	+	+	+	+	+	+	-	+	6	8	75.0	1073.3	+	+	-	-	-	2	6	33.3	243.0
4	-	+	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	174.4	+	+	+	+	+	+	+	-	+	5	8	62.5	1085.8	+	+	-	△	+	2.5	6	41.7	234.7
5	-	+	+	+	-	-	+	+	4	8	50.0	174.4	+	+	+	+	+	+	+	-	+	4	8	50.0	1085.8	+	+	-	-	-	3	6	50.0	234.7
6	-	+	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	186.9	+	+	+	+	+	+	+	-	+	5	8	62.5	1098.3	+	+	+	-	+	4	6	66.7	251.4
7	-	-	+	+	-	-	+	+	3	8	37.5	174.4	+	+	+	+	+	+	+	-	+	4	8	50.0	1098.3	+	+	+	-	+	3	6	50.0	251.4
8	+	-	+	+	-	-	+	+	3	8	37.5	161.9	+	+	+	+	+	+	+	-	+	5	8	62.5	1110.8	+	+	-	-	+	3	6	50.0	251.4
9	+	-	+	+	-	-	+	+	4	8	50.0	161.9	+	+	+	+	+	+	+	-	+	2	8	25.0	1085.8	+	+	+	-	+	3	6	50.0	251.4
10	+	+	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	174.4	+	+	+	+	+	+	+	-	+	3	8	37.5	1073.3	△	+	-	-	+	3.5	6	58.3	259.7
11	+	+	+	+	-	-	+	+	4	8	50.0	174.4	+	+	+	+	+	+	+	-	+	3	8	37.5	1060.8	+	+	-	-	+	4	6	66.7	276.4
12	-	+	+	+	-	-	+	+	2	8	25.0	149.4	+	+	+	+	+	+	+	-	+	6	8	75.0	1085.8	+	+	-	-	+	4	6	66.7	293.1
17/1	-	-	-	+	△	-	+	+	2.5	8	31.3	130.7	+	+	+	+	+	+	+	-	+	6	8	75.0	1110.8	+	+	-	-	+	3	6	50.0	293.1
2	-	+	+	+	-	-	+	+	3	8	37.5	118.2	+	+	+	+	+	+	+	-	+	2	8	25.0	1085.8	+	+	-	-	+	2	6	33.3	276.4
3	-	+	+	+	-	-	+	+	4	8	50.0	118.2	+	+	+	+	+	+	+	-	+	3	8	37.5	1073.3	+	+	-	-	+	2	6	33.3	259.7
4	-	+	+	+	-	-	+	+	3	8	37.5	105.7	+	+	+	+	+	+	+	-	+	2	8	25.0	1048.3	+	+	-	-	+	1	6	16.7	226.4
5	-	-	-	+	+	+	+	+	4	8	50.0	105.7	+	+	+	+	+	+	+	-	+	3	8	37.5	1035.8	+	+	-	-	+	3	6	50.0	226.4
6	+	-	-	-	+	-	-	+	2	8	25.0	80.7	+	+	+	+	+	+	+	-	+	4	8	50.0	1035.8	+	+	-	-	+	1	6	16.7	193.1
7	+	-	-	-	+	-	-	+	3	8	37.5	68.2	+	+	+	+	+	+	+	-	+	3	8	37.5	1023.3	+	+	-	-	+	3	6	50.0	193.1
8	+	+	+	+	-	-	+	+	6	8	75.0	93.2	+	+	+	+	+	+	+	-	+	5	8	62.5	1035.8	+	+	-	-	+	2	6	33.3	176.4
9	-	+	+	+	-	-	+	+	4	8	50.0	93.2	△	+	+	+	+	+	+	-	+	2.5	8	31.3	1017.1	+	+	-	-	+	3	6	50.0	176.4
10	-	+	+	+	+	+	+	+	5	8	62.5	105.7	+	+	+	+	+	+	+	-	+	5	8	62.5	1029.6	+	+	-	-	+	3	6	50.0	176.4
11	+	-	+	+	+	+	+	+	5	8	62.5	118.2	+	+	+	+	+	+	+	-	+	5	8	62.5	1042.1	+	+	-	-	+	4	6	66.7	193.1
12	+	-	+	+	+	+	+	+	6	8	75.0	143.2	+	+	+	+	+	+	+	-	+	6	8	75.0	1067.1	+	+	+	+	+	5	6	83.3	226.4
18/1	△	+	+	+	-	-	+	+	3.5	8	43.8	137.0	+	+	+	+	+	+	+	-	+	6	8	75.0	1092.1	+	+	未	+	+	4	5	80.0	256.4

※ 季節調整計数の変更により、各系列（生産財生産指数、製造工業生産指数を除く）を適宜改定した。



<参考>

- 景気動向指数（DI）は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列（+）が何%占めているかを指標で表したものである。
- DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができる。
- *先行指数：景気の動きより早く動くもの *一致指数：景気の動きとほぼ一致して動くもの
*遅行指数：景気の動きより遅く動くもの *（逆）＝逆サイクル：景気の動きと逆に動くもの
- 変化方向表の（前）は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較
- DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示す。

第15表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係			
	可処分所得 (円)	前年同月比 (%)	実質消費支出 (円)	前年同月比 (%)	平均消費性向 (%)	預貯金純増 (円)	法人事業税 調 定 額 (千円)	前年同月比 (%)	主要温泉地 宿泊人員 (人)	前年同月比 (%)	ホテル客室 利 用 率 (%)	前年同月差 (ポイント)
11年	481,646	4.1	321,152	1.0	66.9	84,158	13,866,655	-10.5	887,642	-2.8	-	-
12年	415,592	-13.7	292,743	-8.8	70.4	69,308	13,230,581	-4.6	822,512	-7.3	-	-
13年	468,250	12.7	312,230	6.7	66.2	102,385	11,724,281	-11.4	824,161	0.2	-	-
14年	362,158	-22.7	271,214	-13.1	73.5	40,394	11,453,032	-2.3	805,657	-2.2	-	-
15年	423,893	17.0	291,536	7.5	67.3	89,992	10,192,073	-11.0	802,516	-0.4	-	-
16年	376,963	-11.1	289,720	-0.6	75.4	72,388	10,989,566	7.8	790,264	-1.5	-	-
17年	367,946	-2.4	300,744	3.8	79.9	43,849	12,774,552	16.2	776,072	-1.8	-	-
15年 2月	377,737	8.3	285,849	4.5	73.8	52,509	372,877	-23.7	57,864	-7.2	53.5	-9.1
3月	583,853	86.5	368,807	7.6	61.8	167,474	280,872	17.3	70,576	-4.1	62.5	1.2
4月	398,974	11.3	343,004	27.4	84.9	-267,172	292,358	24.7	52,286	-7.1	57.1	-1.1
5月	294,406	8.1	298,078	7.7	100.0	-84,845	2,553,382	20.4	62,909	3.1	62.7	0.4
6月	604,217	65.5	275,458	16.9	44.7	289,294	1,976,974	-4.4	56,691	3.4	59.0	5.0
7月	423,344	30.2	239,147	-8.7	55.0	93,724	687,204	13.0	57,784	-3.1	61.1	0.3
8月	337,072	-4.6	291,762	6.9	84.3	-21,078	466,002	152.2	83,765	6.4	68.4	4.8
9月	349,921	31.2	254,344	18.5	71.0	67,951	154,291	-74.3	57,467	-4.6	65.6	2.0
10月	384,582	22.8	262,209	17.4	67.0	67,975	242,351	-84.0	74,433	1.1	70.6	8.3
11月	351,132	8.8	262,979	15.0	72.8	53,191	2,908,164	-4.9	96,081	9.1	76.5	15.2
12月	620,802	-21.7	304,020	-11.5	47.6	244,279	187,549	34.5	75,729	1.1	64.8	9.5
16年 1月	356,108	-1.3	258,218	-16.8	70.5	59,910	97,119	38.6	60,826	6.8	53.7	6.8
2月	364,489	-3.5	248,847	-12.9	66.8	54,064	269,587	-27.7	64,459	11.4	62.0	8.5
3月	319,351	-45.3	291,940	-20.8	89.4	-111,567	198,280	-29.4	72,554	2.8	74.2	11.7
4月	414,289	3.8	337,275	-1.7	79.5	61,681	242,796	-17.0	50,920	-2.6	61.9	4.8
5月	285,023	-3.2	252,942	-15.1	87.1	15,949	1,459,781	-42.8	61,736	-1.9	65.2	2.5
6月	405,273	-32.9	258,498	-6.2	62.5	133,081	3,719,039	88.1	49,422	-12.8	66.5	7.5
7月	361,237	-14.7	259,487	8.5	70.0	61,816	284,950	-58.5	55,186	-4.5	72.2	11.1
8月	361,485	7.2	351,918	20.6	95.1	-23,616	442,469	-5.0	89,516	6.9	81.3	12.9
9月	288,512	-17.5	256,944	1.0	87.5	-11,155	191,111	23.9	56,397	-1.9	70.1	4.5
10月	354,846	-7.7	292,989	11.7	82.2	23,966	332,783	37.3	69,969	-6.0	69.4	-1.2
11月	300,126	-14.5	317,758	20.8	105.5	-59,201	3,441,867	18.4	87,463	-9.0	72.7	-3.8
12月	712,825	14.8	347,533	14.3	48.1	271,488	309,784	65.2	71,816	-5.2	62.3	-2.5
17年 1月	295,103	-17.1	268,046	3.8	89.4	18,660	153,239	57.8	58,618	-3.6	51.2	-2.5
2月	331,439	-9.1	249,287	0.2	73.9	58,102	468,738	73.9	60,573	-6.0	63.2	1.2
3月	342,119	7.1	295,087	1.1	84.8	20,834	487,567	145.9	68,607	-5.4	73.2	-1.0
4月	371,726	-10.3	282,480	-16.2	74.6	54,767	257,507	6.1	53,424	4.9	65.6	3.7
5月	263,669	-7.5	344,154	36.1	128.3	-88,222	3,679,399	152.1	59,843	-3.1	64.0	-1.2
6月	531,630	31.2	334,201	29.3	61.1	152,393	1,977,308	-46.8	50,391	2.0	62.2	-4.3
7月	353,673	-2.1	351,593	35.5	96.6	-26,452	731,962	156.9	52,605	-4.7	67.0	-5.2
8月	355,767	-1.6	364,905	3.7	99.5	-42,528	573,330	29.6	80,046	-10.6	76.9	-4.4
9月	296,209	2.7	275,058	7.0	90.1	13,934	263,604	37.9	60,271	6.9	72.4	2.3
10月	320,250	-9.7	280,152	-4.4	85.6	31,038	267,501	-19.6	75,355	7.7	75.5	6.1
11月	287,733	-4.1	264,128	-16.9	89.2	17,910	3,717,164	8.0	89,027	1.8	69.2	-3.5
12月	666,032	-6.6	301,096	-13.4	44.0	312,725	197,233	-36.3	67,312	-6.3	61.9	-0.4
18年 1月	301,572	2.2	299,186	11.6	97.3	16,687	168,828	10.2			54.6	3.4
2月							386,804	-17.5			65.3	2.1
資料	総務省統計局 「家計調査」(鳥取市)						鳥取県税務課		山陰経済経営研究所 「山陰の経済」		(社)全日本シティ ホテル連盟	

(注1) (P)は速報値、(r)は訂正值。

(注2) ホテル客室利用率は、(社)全日本シティホテル連盟の「鳥取県・島根県」の数値。(鳥取県のウエイトは83%)

第16表 その他の経済指標 - 全 国 -

年月	個人消費			設備投資		公共工事		鉱工業生産等		為替
	消費支出 (全世帯) 前年同月(期)比 (%)	平均消費性向 全国・勤労者世帯 (%)	小売業販売額 前年同月(期)比 (%)	機械受注 (除船舶電力) 前年同月(期)比 (%)	建築着工床面積 (非居住用) 前年同月(期)比 (%)	公共工事 受注額 前年同月(期)比 (%)	公共工事 請負金額 前年同月(期)比 (%)	製造工業 稼働率 (季調済指数) 平成12年=100	第3次産業 活動指数 2000年=100 季調S. A.	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)
11年度	-1.2	71.7	-2.0	0.6	-4.8	-7.4	-9.1	97.2	-	102.08
12年度	-0.5	72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	99.1	-	114.90
13年度	-2.1	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	90.5	-	131.47
14年度	0.1	73.7	-3.2	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	95.0	-	119.37
15年度	0.0	73.9	-1.4	8.2	8.0	-17.5	-13.7	98.7	-	106.97
16年度	-0.2	74.4	-0.7	6.5	13.8	-5.6	-11.1	102.4	-	103.78
15年 2月	-1.0	72.6	-0.3	1.4	-1.0	-18.4	-12.1	95.9	101.6	117.75
3月	-2.4	74.3	-0.9	11.7	2.6	-14.8	-15.6	95.6	101.4	119.02
4月	-1.2	73.1	-3.1	4.3	2.2	-6.1	-13.0	95.7	101.4	119.46
5月	-0.8	69.2	-2.4	12.2	-6.5	-30.4	-16.4	96.8	101.8	118.63
6月	1.6	77.4	-2.2	12.1	6.1	-2.8	-10.2	96.2	101.9	119.82
7月	-3.9	73.4	-3.1	6.1	6.5	-20.4	-5.1	96.4	100.5	120.11
8月	1.0	74.0	-2.1	12.2	8.0	-10.2	-10.6	95.9	102.0	117.13
9月	-1.8	72.7	-1.7	0.6	11.0	-22.6	-6.9	98.2	102.8	110.48
10月	-0.8	71.6	0.3	23.1	-3.1	-4.5	-14.4	99.8	103.6	108.99
11月	0.7	72.1	-3.2	13.4	-9.9	-27.8	-23.0	100.6	102.4	109.34
12月	0.4	76.5	-0.6	18.4	17.6	-23.1	-14.1	100.2	102.4	106.97
16年 1月	1.3	73.0	0.9	-3.0	9.2	-12.1	-16.6	102.7	104.4	105.88
2月	5.2	73.6	1.8	9.3	15.7	-7.8	-10.5	98.6	101.2	109.08
3月	0.2	72.0	-1.7	0.2	28.8	-25.1	-22.7	99.5	102.8	103.95
4月	4.6	76.2	-1.0	16.9	13.0	-19.1	-8.8	102.2	104.9	110.44
5月	4.8	74.0	-2.2	8.8	-1.1	-15.8	-23.2	102.2	103.8	109.56
6月	-2.6	76.0	-2.5	10.4	12.8	-13.7	-2.2	102.1	104.4	108.69
7月	1.1	71.7	1.0	0.3	8.6	-15.6	-20.6	102.5	104.1	111.67
8月	0.6	74.5	-1.6	5.4	22.4	-10.9	-2.6	102.7	104.3	109.86
9月	-1.0	71.7	-0.3	5.0	9.5	-7.8	-11.4	102.2	104.3	110.92
10月	-2.0	72.7	-0.9	-9.9	16.3	-16.6	-22.4	102.2	104.6	105.87
11月	-1.3	72.0	0.6	15.1	17.8	-5.3	-4.2	103.0	104.9	103.17
12月	-3.5	77.4	-1.0	-0.9	0.6	-17.0	-14.6	101.6	105.0	103.78
17年 1月	0.5	(r) 75.6	2.4	4.8	19.0	-19.9	-12.6	104.8	107.5	103.58
2月	-3.7	(r) 72.5	-2.7	7.2	30.2	-1.5	-3.2	103.0	106.2	104.58
3月	0.0	(r) 73.6	0.3	13.2	-15.6	40.5	-3.1	101.8	105.2	106.97
4月	-3.0	(r) 70.4	3.8	2.5	9.0	-3.3	-11.3	106.2	107.0	105.87
5月	-2.0	(r) 75.4	2.9	-2.7	18.5	-1.6	-0.4	103.8	105.4	108.17
6月	-0.1	(r) 74.2	3.0	5.4	10.7	-4.1	-4.7	104.4	106.4	110.37
7月	-3.7	(r) 73.1	0.6	10.0	1.7	0.1	-12.7	102.7	105.7	112.18
8月	-0.6	75.1	1.6	13.4	-5.5	3.9	-0.2	103.1	107.4	111.42
9月	1.0	(r) 74.5	0.2	4.8	-13.5	-2.1	4.1	103.2	106.5	113.28
10月	2.0	(r) 75.1	-0.4	8.5	(r) 10.3	-3.8	-1.4	104.6	107.9	115.67
11月	0.0	(r) 75.4	0.6	0.2	5.9	-9.7	-0.9	105.5	107.7	119.46
12月	0.8	(r) 78.6	1.3	15.5	10.4	-6.3	-4.7	106.5	(r) 107.7	117.48
18年 1月	-3.5	75.2	-0.4	9.8	2.6	-7.5	-6.8	106.1	110.1	117.18
2月							-8.3			116.35
資料	総務省統計局 「家計調査」		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株) 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	日本銀行 「金融経済統計」

(注) (P)は速報値、(r)は訂正值。

第16表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	国 際 収 支 等					物 価	金 融 ・ 財 政			
	原油価格 (通関) (円/バーレル)	輸出(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	輸入(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	貿易収支 (億円)	経常収支 (億円)	国内企業 物価指数 前年同月(期)比 (%)	公定歩合	マネー・サプライ 平残(M2+CD) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	コールレート (東京、無条件物) 年・月末 (%)	国債流通利回り (10年) 年・月末 (%)
11年度	2,308	-1.8	3.0	137,685	132,408	-0.8	—	3.6	0.050	1.70
12年度	3,119	7.2	16.5	115,478	124,000	-0.6	—	2.1	0.200	1.65
13年度	2,964	-6.6	-2.2	89,915	119,124	-2.4	—	2.8	0.002	1.32
14年度	3,344	8.5	3.8	115,910	133,872	-1.6	—	3.3	0.002	0.88
15年度	3,333	6.3	4.2	132,992	172,972	-0.5	—	1.7	0.001	1.33
16年度	(r) 4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	—	1.9	0.002	1.39
15年 2月	3,650	7.5	4.7	10,878	14,748	-0.9	0.10	1.9	0.001	0.78
3月	3,850	0.7	9.4	11,444	16,160	-0.7	0.10	1.7	0.021	0.72
4月	3,692	4.7	5.8	10,061	12,863	-0.8	0.10	1.3	0.002	0.60
5月	3,252	3.6	2.2	8,237	13,814	-1.0	0.10	1.6	0.002	0.53
6月	3,188	-0.0	11.9	9,837	11,074	-1.1	0.10	1.8	0.001	0.70
7月	3,264	5.6	5.5	9,682	15,096	-0.7	0.10	1.8	0.002	0.95
8月	3,387	6.4	3.6	9,515	14,143	-0.7	0.10	2.0	0.001	1.40
9月	3,425	9.2	10.7	12,868	15,959	-0.5	0.10	1.8	0.013	1.42
10月	3,115	5.4	1.9	12,651	12,446	-0.5	0.10	1.5	0.002	1.43
11月	3,220	-2.0	-5.1	11,615	14,917	-0.5	0.10	1.6	0.001	1.33
12月	3,292	8.5	1.7	12,979	11,966	-0.1	0.10	1.5	0.001	1.33
16年 1月	3,303	11.3	1.1	6,654	10,785	-0.1	0.10	1.6	0.001	1.33
2月	3,383	10.2	-0.8	15,484	21,494	0.0	0.10	1.7	0.001	1.21
3月	3,439	13.2	12.4	13,408	18,415	0.2	0.10	1.7	0.005	1.41
4月	3,558	10.8	6.6	12,674	15,467	0.6	0.10	1.9	0.001	1.52
5月	3,794	10.0	5.0	11,357	17,123	0.9	0.10	2.0	0.002	1.50
6月	4,127	19.4	15.5	13,403	12,829	1.5	0.10	1.7	0.002	1.80
7月	3,991	14.3	8.4	13,643	16,373	1.7	0.10	1.8	0.001	1.80
8月	4,168	10.5	18.6	7,818	14,411	1.7	0.10	1.8	0.001	1.58
9月	4,518	12.1	12.5	14,161	17,446	1.9	0.10	2.0	0.005	1.39
10月	4,415	11.7	12.7	13,702	13,415	2.1	0.10	2.0	0.002	1.48
11月	4,460	13.4	28.1	7,610	12,323	2.1	0.10	2.0	0.001	1.45
12月	4,125	8.8	11.1	13,063	16,103	1.9	0.10	2.0	0.002	1.39
17年 1月	3,988	3.2	(r) 11.6	3,323	7,778	1.4	0.10	2.0	0.001	1.31
2月	(r) 4,269	(r) 1.6	(r) 11.6	12,245	20,795	1.3	0.10	1.9	0.001	1.41
3月	(r) 4,474	6.1	(r) 7.9	11,794	18,033	1.4	0.10	2.1	0.022	1.32
4月	(r) 5,202	7.8	(r) 13.0	11,185	16,066	1.9	0.10	1.9	0.001	1.25
5月	5,414	1.4	(r) 18.9	4,370	13,931	1.8	0.10	1.5	0.002	1.23
6月	(r) 5,354	3.6	(r) 11.4	9,821	10,950	1.4	0.10	1.6	0.001	1.14
7月	5,892	4.3	(r) 11.9	10,389	16,899	1.5	0.10	1.7	0.001	1.29
8月	6,181	9.1	(r) 21.5	2,297	12,086	1.7	0.10	1.7	0.001	1.36
9月	6,544	8.8	(r) 17.6	11,052	18,507	1.7	0.10	2.1	0.004	1.45
10月	6,813	8.0	17.9	(P) 9,391	(P) 13,768	2.0	0.10	2.0	0.000	1.51
11月	6,720	14.7	16.7	(P) 7,036	(P) 14,182	1.9	0.10	2.1	0.001	1.45
12月	(r) 6,527	17.5	27.4	(P) 10,599	(P) 17,484	2.2	0.10	1.9	0.004	1.48
18年 1月	(r) 6,526	13.5	(P) 27.0	(P) -2,094	(P) 7,191	(r) 2.6	0.10	(r) 1.7	0.001	1.54
2月	7,116	(P) 20.8	(P) 30.2			(P) 2.9	0.10	1.7	0.002	1.59
資 料	日本銀行 「金融経済 統計月報」	財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」			日 本 銀 行 「金 融 経 済 統 計 月 報」			公社債店頭 売買参考統 計値

(注) (P)は速報値、(r)は訂正值。

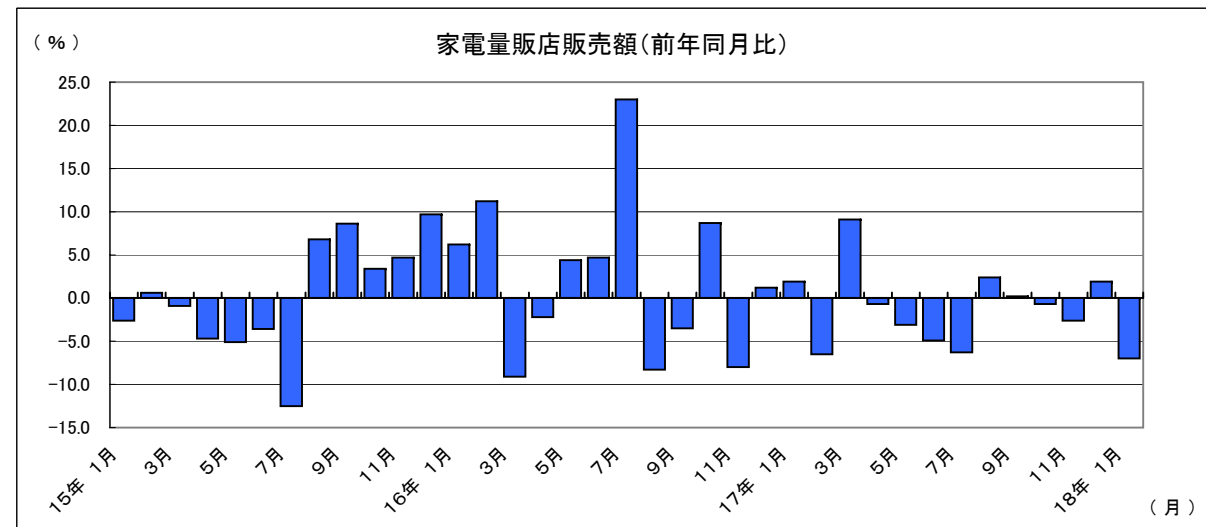
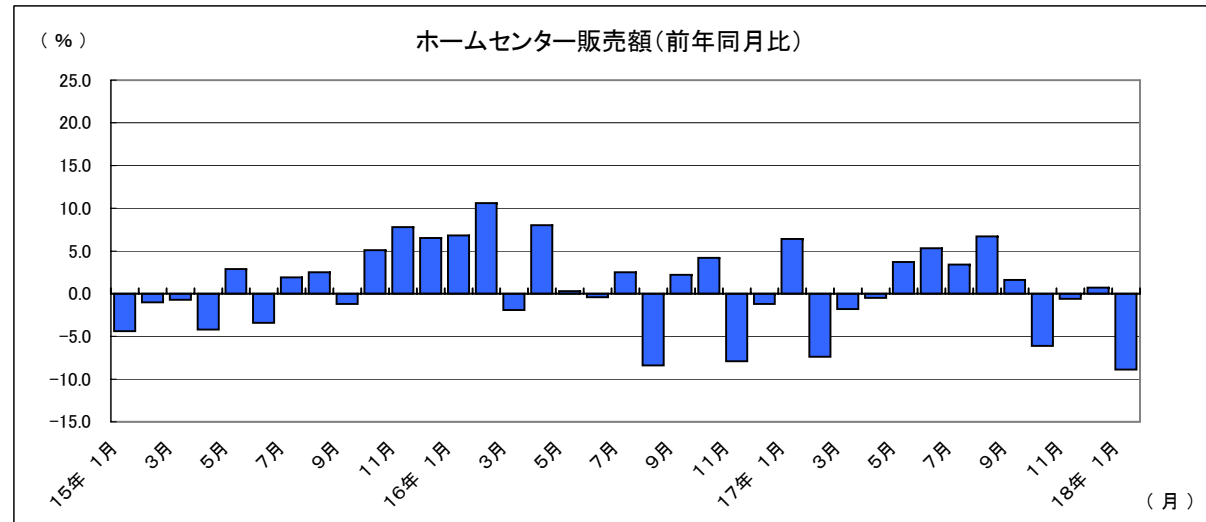
その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（1月）は、ホームセンター販売額が15億3,285万円（前年同月比8.9%減）と2か月ぶりに前年を下回り、家電量販店販売額も14億704万円（前年同月比7.0%減）と2か月ぶりに前年を下回った。

（単位：百万円、%）

年 月	ホームセンター		家電量販店	
	販売額	前年同月比 (前年比)	販売額	前年同月比 (前年比)
11年度	21,968	4.9	13,884	-
12年度	22,506	2.4	18,932	36.4
13年度	22,594	0.4	17,256	-8.9
14年度	22,108	-2.2	16,539	-4.2
15年度	22,684	2.6	16,700	1.0
16年度	22,599	-0.4	r 17,042	r 2.0
15年 1月	1,481	-4.4	1,398	-2.6
2月	1,362	-1.0	1,144	0.6
3月	1,883	-0.7	1,614	-0.9
4月	1,948	-4.2	1,223	-4.7
5月	1,957	2.9	1,127	-5.1
6月	1,809	-3.4	1,284	-3.6
7月	1,911	1.9	1,481	-12.5
8月	1,986	2.5	1,506	6.8
9月	1,612	-1.2	1,289	8.6
10月	1,914	5.1	1,132	3.4
11月	2,061	7.8	1,432	4.7
12月	2,553	6.5	2,000	9.7
16年 1月	1,581	6.8	1,485	6.2
2月	1,506	10.6	1,271	11.2
3月	1,847	-1.9	1,467	-9.1
4月	2,104	8.0	1,196	-2.2
5月	1,963	0.3	1,177	4.4
6月	1,802	-0.4	1,345	4.7
7月	1,958	2.5	1,822	23.0
8月	1,819	-8.4	1,381	-8.3
9月	1,647	2.2	1,244	-3.5
10月	1,995	4.2	1,231	8.7
11月	1,899	-7.9	1,318	-8.0
12月	2,521	-1.2	2,024	1.2
17年 1月	1,682	6.4	r 1,513	r 1.9
2月	1,395	-7.4	1,189	-6.5
3月	1,815	-1.8	1,601	9.1
4月	2,095	-0.5	1,187	-0.7
5月	2,035	3.7	1,141	-3.1
6月	1,897	5.3	1,279	-4.9
7月	2,025	3.4	1,707	-6.3
8月	1,941	6.7	1,414	2.4
9月	1,674	1.6	1,248	0.2
10月	1,873	-6.1	1,222	-0.7
11月	1,888	-0.6	1,284	-2.6
12月	2,539	0.7	2,063	1.9
18年 1月	1,533	-8.9	1,407	-7.0



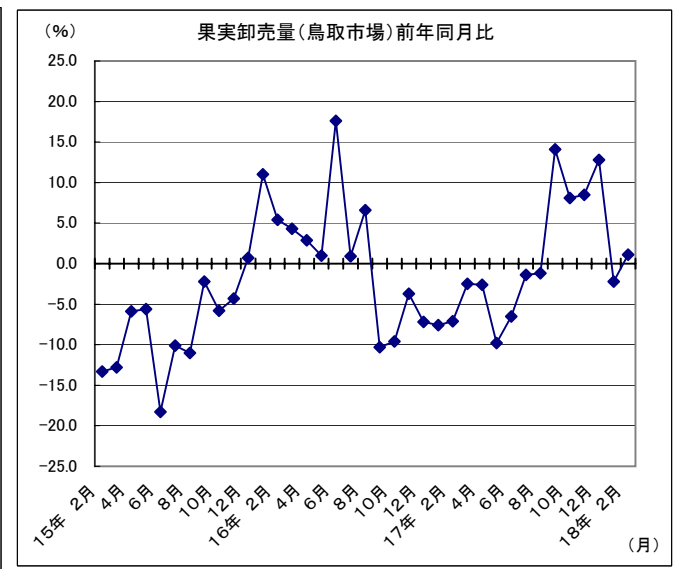
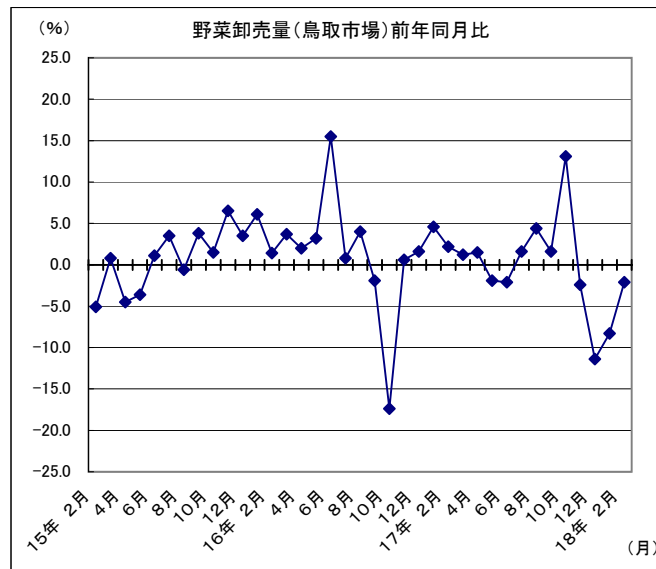
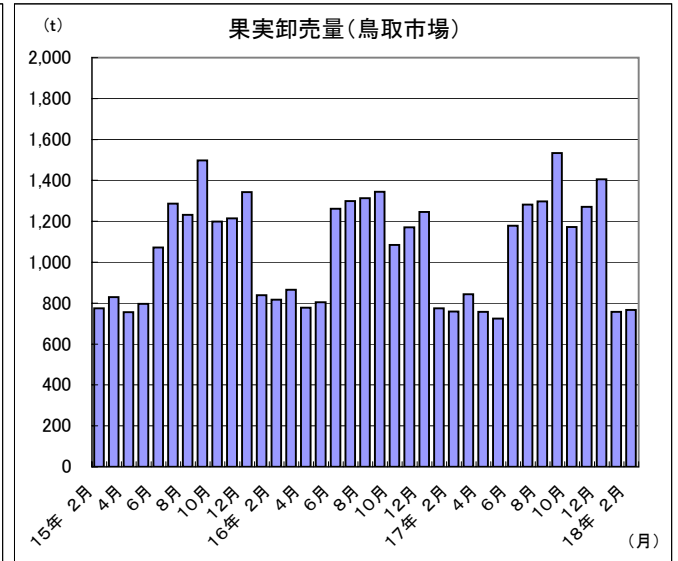
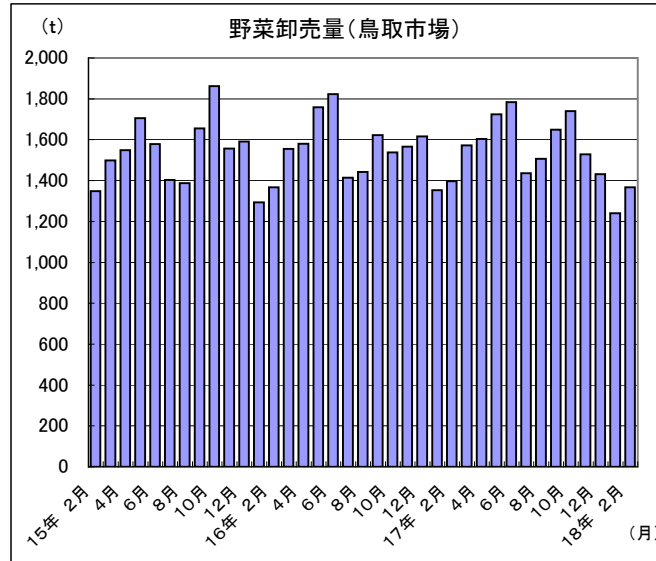
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
r は、事業所からの修正を反映した数値

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（2月）は、野菜が1,368t（前年同月比2.1%減）と4か月続いて前年を下回った。果実は767t（前年同月比1.1%増）と2か月ぶりに前年を上回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜		果 実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
12年	19,779	0.6	14,915	5.1
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,403	-4.5	13,899	-4.2
15年	18,353	-0.3	12,758	-8.2
16年	18,578	1.2	12,821	0.5
17年	18,729	0.8	12,998	1.4
15年 1月	1,219	-10.7	756	-13.3
2月	1,348	-5.1	775	-13.3
3月	1,499	0.8	830	-12.8
4月	1,549	-4.5	756	-5.9
5月	1,705	-3.6	796	-5.6
6月	1,578	1.1	1,072	-18.3
7月	1,403	3.5	1,287	-10.1
8月	1,387	-0.6	1,232	-11.0
9月	1,655	3.8	1,498	-2.2
10月	1,862	1.5	1,199	-5.8
11月	1,556	6.5	1,215	-4.3
12月	1,592	3.5	1,342	0.7
16年 1月	1,293	6.1	839	11.0
2月	1,367	1.4	817	5.4
3月	1,555	3.7	866	4.3
4月	1,580	2.0	778	2.9
5月	1,759	3.2	804	1.0
6月	1,823	15.5	1,261	17.6
7月	1,414	0.8	1,299	0.9
8月	1,443	4.0	1,313	6.6
9月	1,623	-1.9	1,344	-10.3
10月	1,538	-17.4	1,084	-9.6
11月	1,566	0.6	1,170	-3.7
12月	1,617	1.6	1,246	-7.2
17年 1月	1,353	4.6	775	-7.6
2月	1,397	2.2	759	-7.1
3月	1,573	1.2	844	-2.5
4月	1,604	1.5	758	-2.6
5月	1,725	-1.9	725	-9.8
6月	1,784	-2.1	1,179	-6.5
7月	1,436	1.6	1,281	-1.4
8月	1,507	4.4	1,297	-1.2
9月	1,649	1.6	1,533	14.1
10月	1,740	13.1	1,172	8.1
11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,368	-2.1	767	1.1



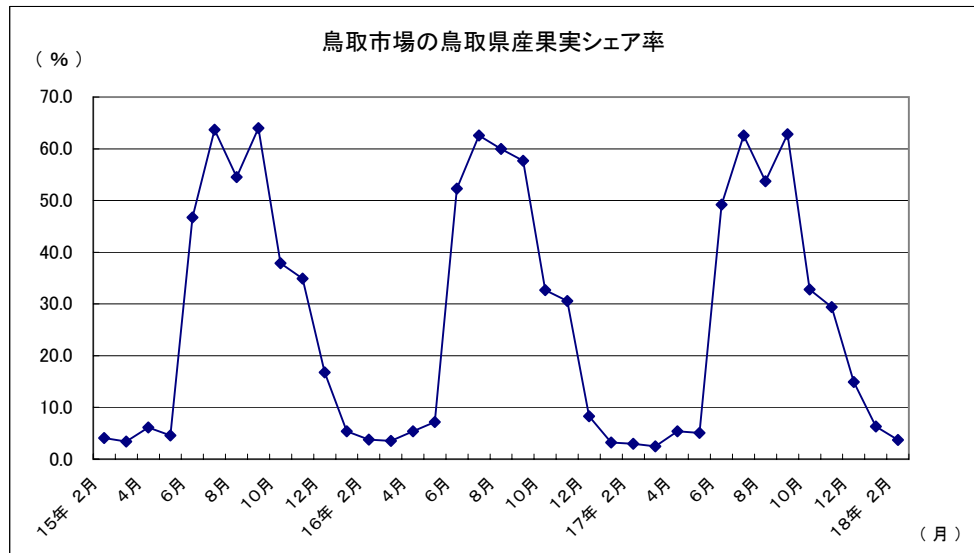
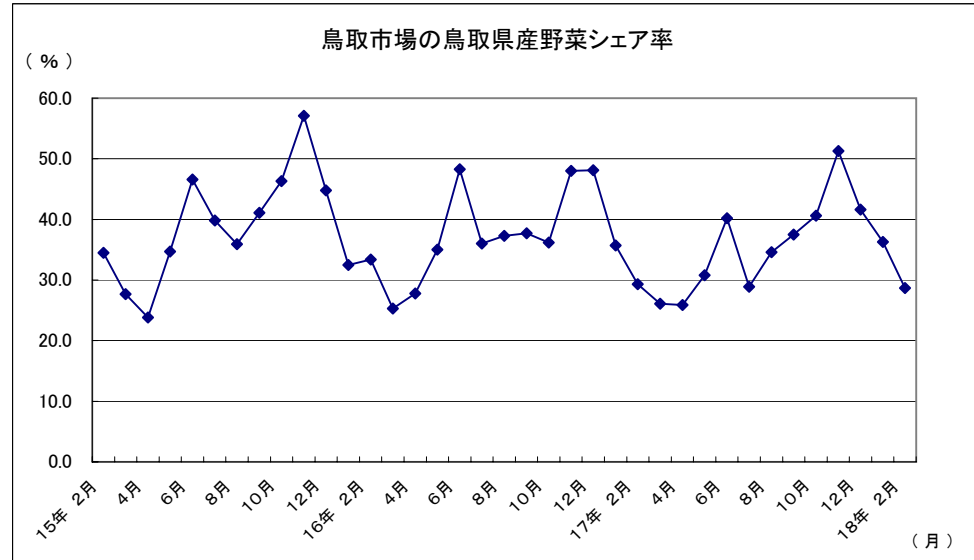
資料：農林水産省中国四国農政局鳥取統計・情報センター
「青果物卸売市場調査」

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（2月）は、野菜が393tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は28.7%（前年同月差0.6ポイント低下）と2か月ぶりに前年を下回った。果実は28tで市場全体に占める割合は3.7%（前年同月差0.7ポイント上昇）と3か月続いて前年を上回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜			果 実		
	卸売量	県 産 割 合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県 産 割 合	前年同月差 (前年差)
12年	7,453	37.7	-	4,781	32.1	-
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,301	39.7	0.7	4,525	32.6	-0.0
15年	7,186	39.2	-0.5	4,241	33.2	0.7
16年	6,950	37.4	-1.7	4,057	31.6	-1.6
17年	6,608	35.3	-2.1	4,154	32.0	0.4
15年 1月	409	33.6	-3.9	42	5.6	-26.1
2月	465	34.5	4.8	32	4.1	0.8
3月	415	27.7	-0.7	28	3.4	-0.3
4月	369	23.8	-2.0	46	6.1	1.7
5月	591	34.7	2.0	37	4.6	-0.5
6月	736	46.6	4.4	501	46.7	-0.5
7月	558	39.8	2.2	820	63.7	1.4
8月	498	35.9	-1.8	672	54.5	-1.7
9月	681	41.1	-2.6	959	64.0	2.1
10月	863	46.3	-7.9	455	37.9	-0.9
11月	888	57.1	-1.3	424	34.9	1.7
12月	713	44.8	-3.1	225	16.8	2.4
16年 1月	420	32.5	-1.1	45	5.4	-0.2
2月	456	33.4	-1.1	31	3.8	-0.3
3月	394	25.3	-2.3	30	3.5	0.1
4月	439	27.8	4.0	42	5.4	-0.7
5月	616	35.0	0.4	58	7.2	2.6
6月	881	48.3	1.7	660	52.3	5.6
7月	509	36.0	-3.8	813	62.6	-1.1
8月	538	37.3	1.4	788	60.0	5.5
9月	612	37.7	-3.4	775	57.7	-6.4
10月	556	36.2	-10.2	354	32.7	-5.3
11月	751	48.0	-9.1	358	30.6	-4.3
12月	778	48.1	3.3	103	8.3	-8.5
17年 1月	483	35.7	3.2	25	3.2	-2.1
2月	409	29.3	-4.1	23	3.0	-0.8
3月	411	26.1	0.8	21	2.5	-1.0
4月	415	25.9	-1.9	41	5.4	0.0
5月	531	30.8	-4.2	37	5.1	-2.1
6月	718	40.2	-8.1	580	49.2	-3.1
7月	415	28.9	-7.1	802	62.6	0.0
8月	521	34.6	-2.7	696	53.7	-6.3
9月	618	37.5	-0.2	962	62.8	5.1
10月	707	40.6	4.4	385	32.8	0.1
11月	784	51.3	3.3	373	29.4	-1.2
12月	596	41.6	-6.5	209	14.9	6.6
18年 1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7



資料：農林水産省中国四国農政局鳥取統計・情報センター
「青果物卸売市場調査」

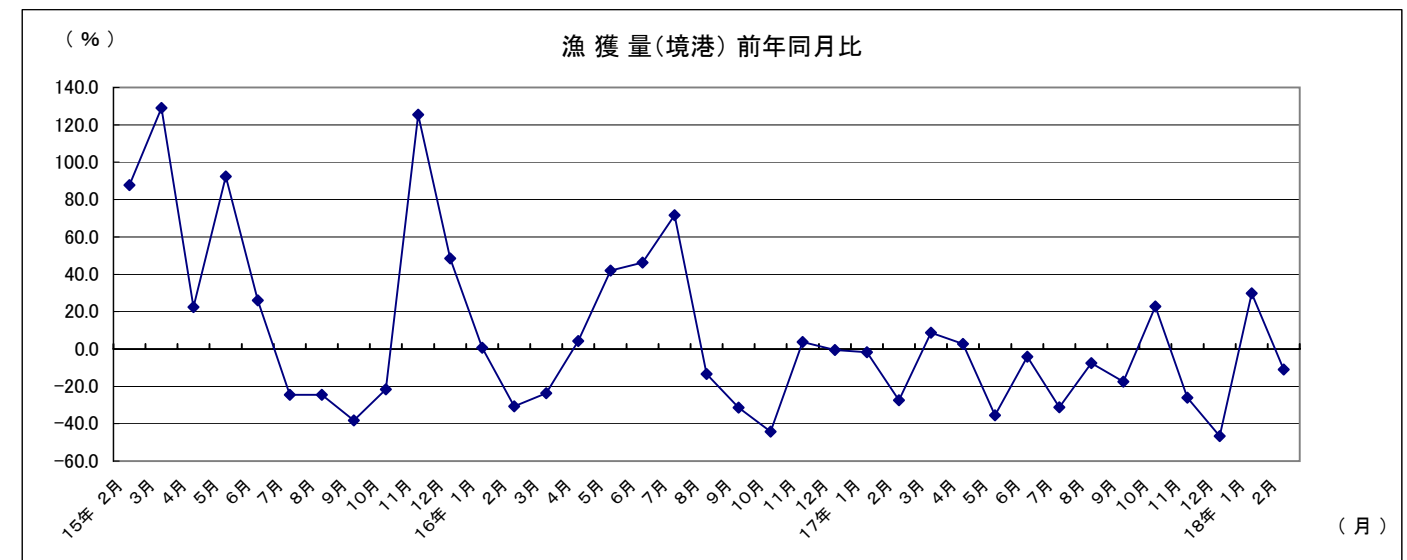
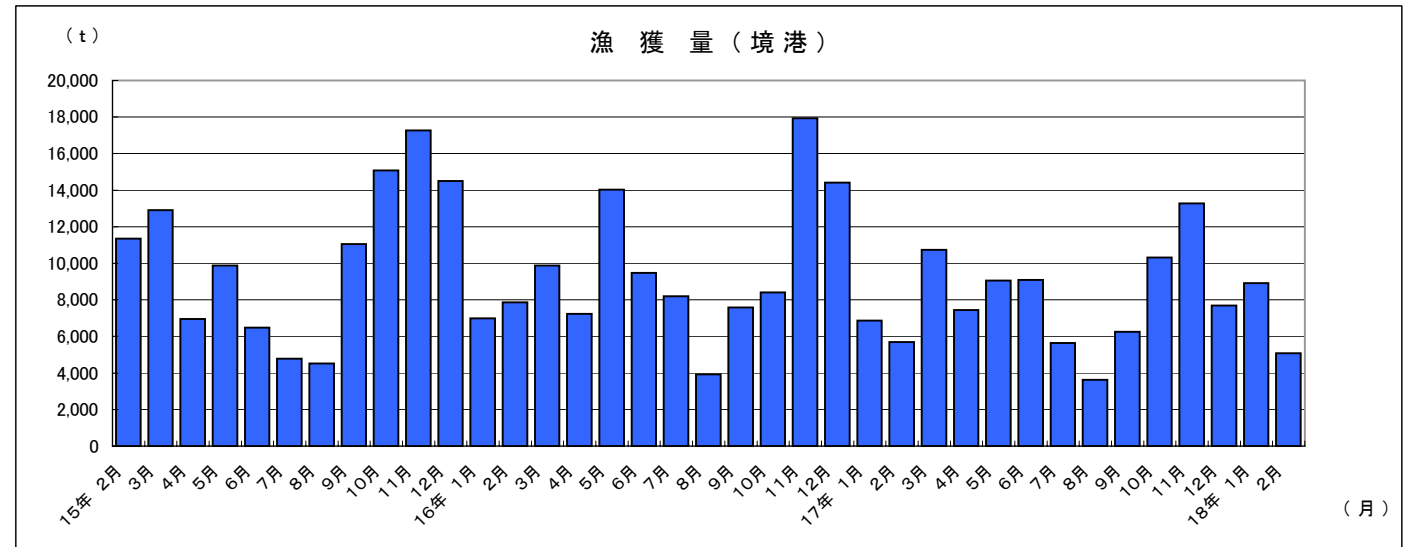
4 漁獲量

境港の漁獲量(2月)は、5,072 t(前年同月比10.9%減)と2か月ぶりに前年を下回った。
魚種別にみると、「かに」が1,203t(前年同月比11.9%増)で最も多かった。

漁獲量等の推移(境港)

(単位: t、%)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
15年 2月	11,340	87.7
3月	12,914	129.1
4月	6,949	22.5
5月	9,880	92.3
6月	6,482	26.0
7月	4,773	-24.5
8月	4,519	-24.6
9月	11,051	-38.2
10月	15,071	-21.6
11月	17,276	125.4
12月	14,507	48.5
16年 1月	6,987	0.6
2月	7,857	-30.7
3月	9,872	-23.6
4月	7,241	4.2
5月	14,034	42.0
6月	9,482	46.3
7月	8,192	71.6
8月	3,918	-13.3
9月	7,584	-31.4
10月	8,410	-44.2
11月	17,930	3.8
12月	14,415	-0.6
17年 1月	6,868	-1.7
2月	5,694	-27.5
3月	10,737	8.8
4月	7,445	2.8
5月	9,050	-35.5
6月	9,095	-4.1
7月	5,639	-31.2
8月	3,623	-7.5
9月	6,259	-17.5
10月	10,315	22.7
11月	13,277	-26.0
12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9



資料:境港商工会議所「漁獲情報」

5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（1月末）は、1兆8,109億円（前年同月比0.7%増）と10か月続いて前年を上回った。

貸出金残高（1月末）も、1兆1,913億円（前年同月比1.9%増）と5か月続いて前年を上回った。

（単位：億円、%）

年 月	預 金		貸 出 金		
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)	
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3	
13年	17,856	0.2	11,756	0.1	
14年	18,291	2.4	11,768	0.1	
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7	
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8	
17年	18,389	0.8	11,947	1.7	
15年	1月	17,985	2.3	11,764	0.9
	2月	17,778	0.3	11,794	0.3
	3月	18,453	-1.2	12,024	1.4
	4月	18,354	-1.0	11,827	2.7
	5月	18,317	-1.9	11,871	4.5
	6月	18,566	-2.9	11,813	4.0
	7月	18,427	-1.6	11,898	4.3
	8月	18,457	-0.8	11,940	4.4
	9月	18,195	-1.0	11,954	3.7
	10月	18,115	0.0	11,938	3.7
	11月	18,284	0.3	11,974	3.2
	12月	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	1月	17,983	-0.0	11,965	1.7
	2月	17,864	0.5	12,022	1.9
	3月	18,331	-0.7	12,134	0.9
	4月	17,991	-2.0	11,798	-0.2
	5月	18,296	-0.1	11,728	-1.2
	6月	18,681	0.6	11,646	-1.4
	7月	18,510	0.5	11,714	-1.5
	8月	18,353	-0.6	11,690	-2.1
	9月	18,117	-0.4	11,744	-1.8
	10月	18,058	-0.3	11,653	-2.4
	11月	18,197	-0.5	11,683	-2.4
	12月	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	1月	17,980	-0.0	11,692	-2.3
	2月	18,048	1.0	11,848	-1.4
	3月	18,271	-0.3	11,659	-3.9
	4月	18,134	0.7	11,305	-4.2
	5月	18,490	1.1	11,585	-1.2
	6月	18,912	1.2	11,499	-1.3
	7月	18,751	1.3	11,563	-1.3
	8月	18,501	0.8	11,598	-0.8
	9月	18,315	1.1	11,749	0.0
	10月	18,151	0.5	11,744	0.8
	11月	18,331	0.7	11,822	1.2
	12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	1月	18,109	0.7	11,913	1.9

資料：日本銀行「金融経済統計」

